

令和6年6月28日（金曜日）

福島県報号外第38号別冊

福島県の財政

第153回

令和6年度当初予算

令和5年度下半期予算

ま え が き

第153回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年2回公表を行っているものです。今回は、令和6年度当初予算の概要と令和5年度下半期における財政運営の状況、公営企業の業務状況等をお知らせします。

東日本大震災と原発事故から13年が経過しましたが、福島復興はまだまだ途上であり、加えて、急激に進む人口減少への対応を始め、度重なる自然災害からの復旧、さらには、原油価格・物価高騰対策など、本県は依然として多くの困難な課題を抱えております。

今後も、自然災害からの早期復旧や原油価格・物価高騰等への対応はもとより、福島県総合計画に掲げる将来の姿の実現に向け、複合災害からの復興と人口減少の克服に向けた「福島ならではの地方創生を一層加速させるため、全庁一丸となって取り組んでまいります。

県民の皆様には、本県財政の状況を十分に御理解いただくとともに、新たな福島県の創造のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

まえがき.....	1
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 令和6年度当初予算について.....	3
1 予算編成の方針.....	3
2 予算規模.....	3
3 一般会計予算の概要.....	4
4 令和6年度当初予算主要事業.....	9
5 特別会計の概要.....	14
第2 令和5年度下半期の財政について.....	15
1 一般会計.....	15
2 補正予算の状況.....	19
3 特別会計.....	24
第3 県民負担の状況について.....	25
第4 県債及び一時借入金について.....	26
第5 県有財産について.....	30
第6 復興関連基金の概況について.....	35
第7 福島県の財務書類について.....	38
II 公営企業の業務状況.....	47
第1 福島県立病院事業.....	47
第2 福島県工業用水道事業.....	50
第3 福島県地域開発事業.....	52
第4 福島県流域下水道事業.....	54

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 令和6年度当初予算について

1 予算編成の方針

総合計画の3年目となる令和6年度は、計画に掲げた将来の姿の実現に向け、これまで続けてきた挑戦を更に「シンカ」させていくことが重要となります。このため、当初予算については、現下の物価高騰に適切に対応しながら、複合災害からの復興や、人口減少の克服に向けた福島ならではの地方創生を更に加速させ、防災力の強化や地球温暖化対策、デジタル変革を推進するなど、総合計画を着実に前進させるための予算として編成しました。

歳入については、県税や地方交付税はもとより、「原子力災害等復興基金」などの各種基金を有効に活用し、必要な財源の確保に努めました。

一方、歳出については、根拠に基づく政策立案の考え方により、徹底した事務事業の見直しに努め、予算編成を行いました。

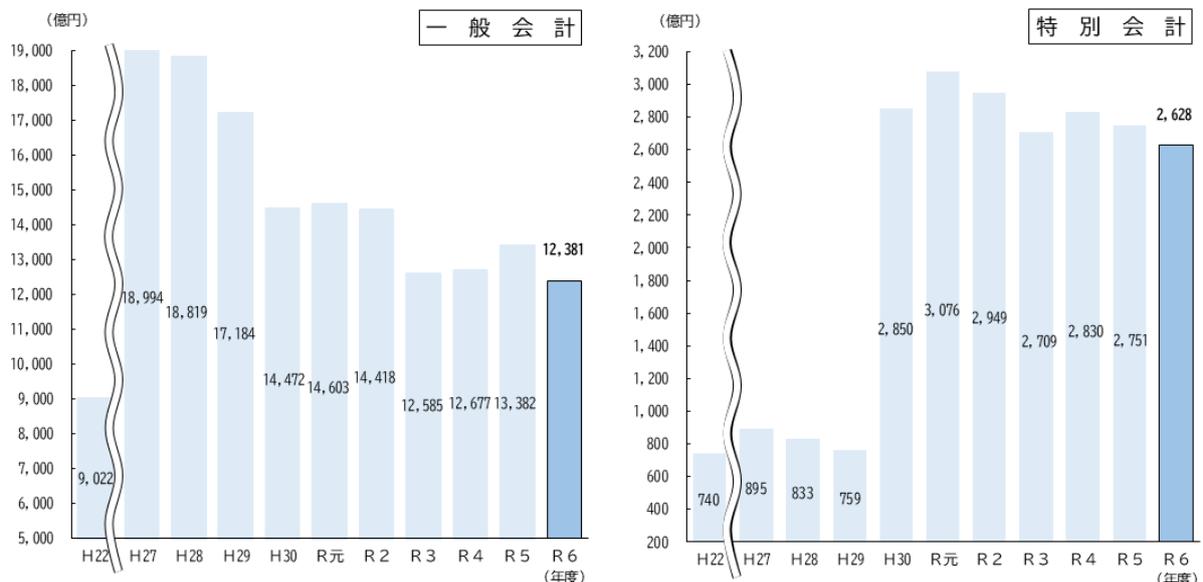
2 予算規模

令和6年度の当初予算の規模は、一般会計が1兆2,381億776万円で、前年度当初予算（1兆3,382億4,917万円）と比較して1,001億4,141万円、率にして7.5%の減少となりました。また、特別会計は2,627億5,416万円で、前年度当初予算（2,751億2,833万円）と比較して123億7,417万円の減少となりました。

「一般会計」：特別会計に属しない歳入、歳出を経理する会計

「特別会計」：特定の事業を行う場合、その他特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置する会計

第1図 当初予算の推移



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の予算額を表示している。

3 一般会計予算の概要

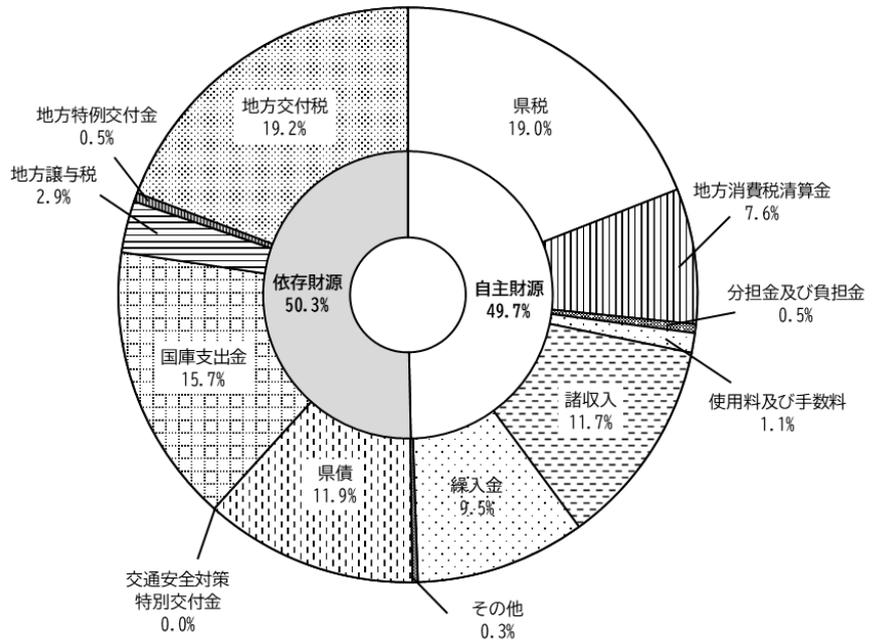
(1) 歳入

令和6年度一般会計の歳入予算の内訳は、第2図及び第1表のとおりです。主な科目の金額と構成比を見てみると、地方交付税が2,375億8,846万円と最も多く、歳入総額の19.2%を占めています。次いで、県税が2,354億7,100万円で19.0%、国庫支出金が1,947億4,412万円で15.7%、県債が1,477億6,253万円で11.9%、諸収入が1,442億6,950万円で11.7%となっており、5科目で歳入総額の77.5%を占めています。

また、歳入予算を自主財源と依存財源に分けてみますと、自主財源の構成比は49.7%、依存財源の構成比は50.3%となっています。

「自主財源」：地方税、使用料及び手数料等の、地方公共団体が自ら徴収、収納できる財源
 「依存財源」：地方交付税、国庫支出金等の、国の関与を受ける財源

第2図 令和6年度一般会計歳入予算内訳



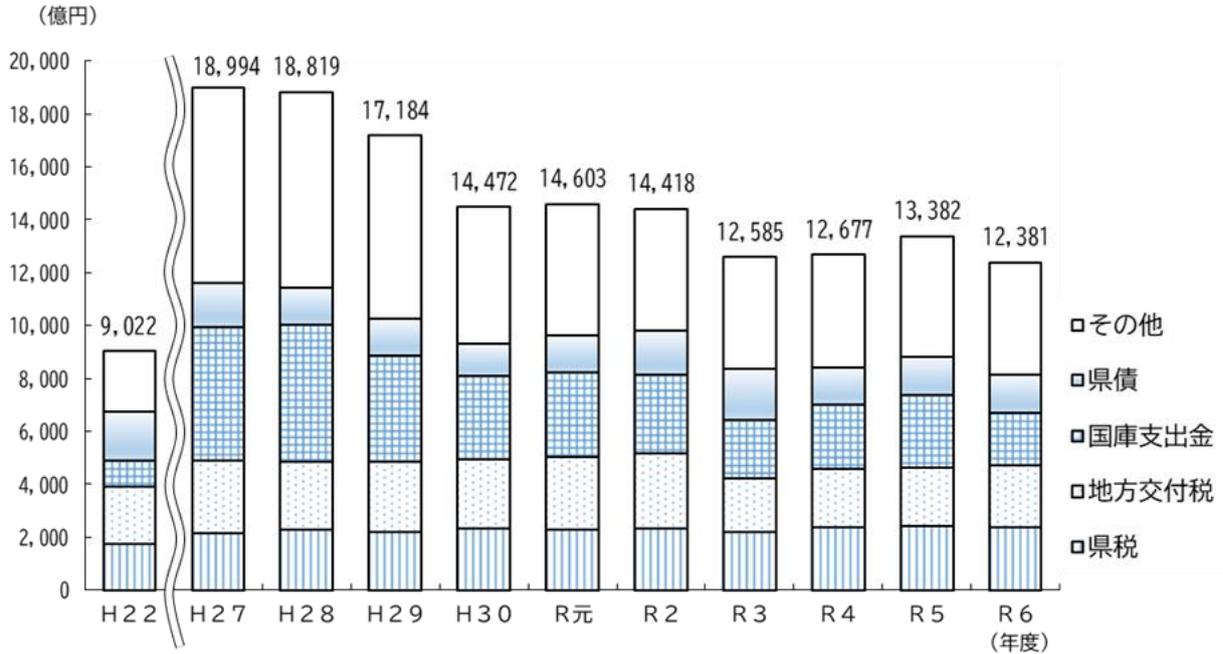
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第1表 一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

款	令和6年度当初予算 (A)	令和5年度当初予算 (B)	伸び率 (A) / (B) - 1
1 県 税	235,471,000	240,886,000	△ 2.2
2 地 方 消 費 税 清 算 金	93,786,000	104,152,000	△ 10.0
3 地 方 譲 与 税	36,239,000	34,236,000	5.9
4 地 方 特 例 交 付 金	6,290,000	1,091,000	476.5
5 地 方 交 付 税	237,588,459	220,487,316	7.8
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	450,000	490,000	△ 8.2
7 分 担 金 及 び 負 担 金	5,971,668	5,158,931	15.8
8 使 用 料 及 び 手 数 料	14,210,576	14,687,774	△ 3.2
9 国 庫 支 出 金	194,744,124	277,278,031	△ 29.8
10 財 産 収 入	1,739,925	1,632,913	6.6
11 寄 附 金	853,498	132,845	542.5
12 繰 入 金	117,231,472	134,649,948	△ 12.9
13 繰 越 金	1,500,000	1,500,000	0.0
14 諸 収 入	144,269,503	159,823,974	△ 9.7
15 県 債	147,762,533	142,042,433	4.0
合 計	1,238,107,758	1,338,249,165	△ 7.5

第3図 一般会計歳入予算（当初）の推移



(注) 直近10年間と震災前（平成22年度）の予算額を表示している。

ア 県税

県税は、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。県税の税目には普通税と目的税があり、普通税には県民税、事業税、地方消費税、自動車税等が、目的税には産業廃棄物税と狩猟税があります。

本年度は2,354億7,100万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,408億8,600万円）と比較して54億1,500万円、率にして2.2%の減となっています。これは、令和6年度税制改正における個人住民税の定額減税の影響により、個人県民税が減少する見込みであること等によるものです。

なお、科目別の県税予算は第2表のとおりです。

イ 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、国から払込みのあった地方消費税を消費関連基準により都道府県間で清算するものです。本年度は937億8,600万円を見込んでおり、前年度当初予算（1,041億5,200万円）と比較して103億6,600万円、率にして10.0%の減となっています。

ウ 地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収した特定の税（地方揮発油税、石油ガス税等）が、道路延長等の一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、航空機燃料譲与税、特別法人事業譲与税、自動車重量譲与税及び森林環境譲与税が譲与されることになっています。本年度は362億3,900万円を見込んでおり、前年度当初予算（342億3,600万円）と比較して20億300万円、率にして5.9%の増となっています。

なお、航空機燃料譲与税は空港及びその周辺の整備などに充てることとされています。

第2表 県税予算額比較

(単位：千円、%)

		令和6年度		令和5年度		伸び率
		当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A)／(B)－1
1	県民税	62,931,000	26.7	67,200,000	27.9	△ 6.4
	個人	55,818,000	23.7	60,377,000	25.1	△ 7.6
	法人	5,358,000	2.3	5,055,000	2.1	6.0
	配当割	1,081,000	0.5	1,076,000	0.4	0.5
	利子割	122,000	0.1	140,000	0.1	△12.9
	株式譲渡所得割	552,000	0.2	552,000	0.2	0.0
2	事業税	63,683,000	27.0	62,998,000	26.2	1.1
	個人	1,943,000	0.8	1,979,000	0.8	△ 1.8
	法人	61,740,000	26.2	61,019,000	25.3	1.2
3	地方消費税	47,872,000	20.3	47,092,000	19.5	1.7
4	不動産取得税	3,007,000	1.3	3,159,000	1.3	△ 4.8
5	県たばこ税	2,557,000	1.1	2,494,000	1.0	2.5
6	ゴルフ場利用税	506,000	0.2	522,000	0.2	△ 3.1
7	自動車取得税	0	0.0	0	0.0	0.0
8	軽油引取税	21,468,000	9.1	22,854,000	9.5	△ 6.1
9	自動車税	31,179,000	13.2	31,415,000	13.0	△ 0.8
10	鉱区税	10,000	0.0	10,000	0.0	0.0
11	固定資産税	1,812,000	0.8	2,715,000	1.1	△33.3
12	狩猟税	11,000	0.0	12,000	0.0	△ 8.3
13	産業廃棄物税	435,000	0.2	415,000	0.2	4.8
	合計	235,471,000	100.0	240,886,000	100.0	△ 2.2

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

エ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるよう国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

本年度は2,375億8,846万円を見込んでおり、前年度当初予算（2,204億8,732万円）と比較して171億114万円、率にして7.8%の増となっています。

オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、地方公共団体が行う特定の事業の財源として、その事業によって利益を受けるものに対して、その受益を限度として徴収するものです。

本年度は59億7,167万円で、前年度当初予算（51億5,893万円）と比較して8億1,274万円、率にして15.8%の増となっています。

カ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、地方公共団体が特定人のために便益を与える事務の経費を応益的に負担していただくものです。

本年度は142億1,058万円で、前年度当初予算（146億8,777万円）と比較して4億7,720万円、率にして3.2%の減となっています。

キ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるもので、支出目的によって国庫負担金、国庫補助金及び国庫委託金に区分されています。

本年度は1,947億4,412万円で、前年度当初予算（2,772億7,803万円）と比較して825億3,391万円、率にして29.8%の減となりました。これは、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減等によるものです。

ク 繰入金

繰入金には、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金の2種類があります。

本年度は1,172億3,147万円で、前年度当初予算（1,346億4,995万円）と比較して174億1,848万円、率にして12.9%の減となっています。

ケ 県債

県債は、県が実施する事業のうち公共施設の建設事業や災害復旧事業など、その性格、効果等を考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

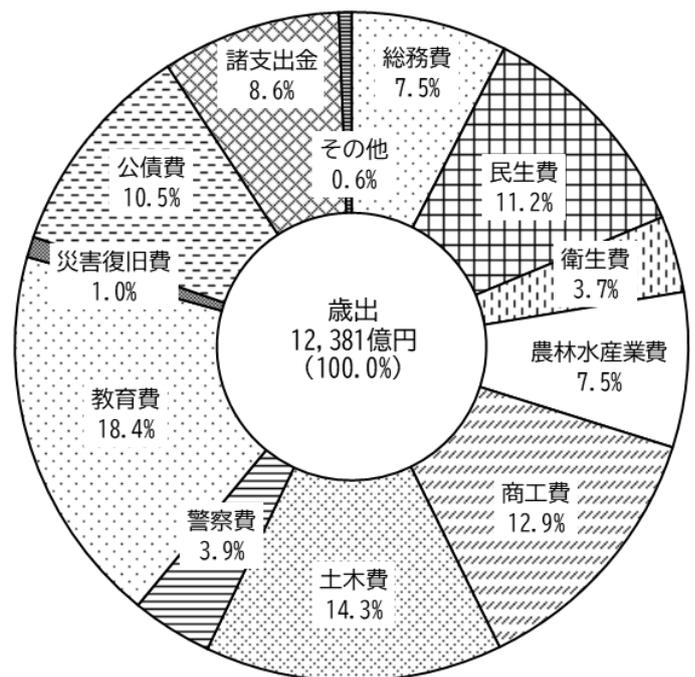
本年度は1,477億6,253万円で、前年度当初予算（1,420億4,243万円）と比較して57億2,010万円、率にして4.0%の増となりました。

(2) 歳出

令和6年度の一般会計の歳出予算の内訳は、第4図及び第3表のとおりです。

目的別内訳は、歳出予算がどのような目的に使われているかを示すものです。最も多いのが市町村立小・中学校の教員の人件費、県立高等学校の整備・運営、文化の振興、私立学校の振興等に要する経費として用いられる教育費で、歳出総額の18.4%を占めています。次いで、土木費が14.3%、中小企業の支援等に要する経費である商工費が12.9%、生活保護や高齢者福祉、児童福祉などに用いられる民生費が11.2%となっています。この4費目で歳出総額の56.8%を占めており、以下公債費、諸支出金の順となっています。

第4図 令和6年度一般会計歳出予算目的別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第3表 一般会計歳出予算目的別比較表

(単位：千円、%)

	款	令和6年度当初予算(A)	令和5年度当初予算(B)	伸び率(A)/(B)-1
1	議会費	1,820,479	1,966,734	△ 7.4
2	総務費	92,831,373	100,826,133	△ 7.9
3	民生費	138,697,648	140,677,780	△ 1.4
4	衛生費	45,355,623	117,419,266	△ 61.4
5	労働費	4,942,373	5,289,580	△ 6.6
6	農林水産業費	92,255,999	93,294,932	△ 1.1
7	商工費	159,327,348	171,625,932	△ 7.2
8	土木費	176,696,767	185,010,723	△ 4.5
9	警察費	47,949,865	45,453,887	5.5
10	教育費	228,115,975	222,282,451	2.6
11	災害復旧費	12,813,942	21,435,408	△ 40.2
12	公債費	130,394,363	119,015,825	9.6
13	諸支出金	105,906,003	112,950,514	△ 6.2
14	予備費	1,000,000	1,000,000	0.0
	合計	1,238,107,758	1,338,249,165	△ 7.5

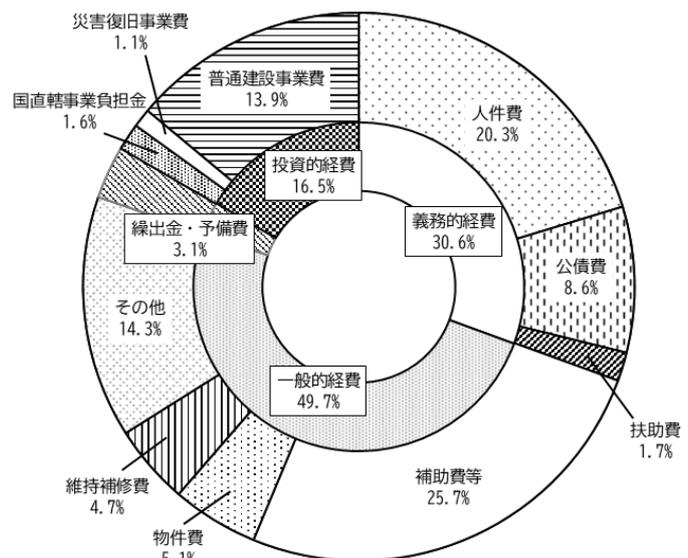
令和6年度当初予算の歳出性質別内訳は、第5図及び第4表のとおりです。性質別内訳は、歳出予算がどのような性質の経費であるかにより分類したものです。大別すると義務的経費、一般的経費、投資的経費及びその他（繰出金及び予備費）に区分されます。

義務的経費は人件費、扶助費及び公債費からなっており、予算額3,790億9,236万円の前年度当初予算(3,620億6,952万円)と比較して170億2,283万円、率にして4.7%の増となっています。義務的経費のうち、人件費は71億3,814万円、2.9%の増となり、扶助費は、32億1,500万円、13.2%の減となりました。

一般的経費は物件費、維持補修費、補助費などからなっており、予算額6,159億809万円の前年度当初予算(7,094億2,660万円)と比較し935億1,852万円、13.2%の減となりました。

投資的経費は普通建設事業費、災害復旧事業費などからなっており、予算額2,048億4,379万円の前年度当初予算(2,218億2,564万円)と比較して169億8,184万円、7.7%の減となりました。歳出予算に占める割合は16.5%で、前年度の16.6%を0.1ポイント下回っています。

第5図 令和6年度一般会計歳出予算性質別内訳



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第4表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	増 減 額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義 務 的 経 費	379,092,356	30.6	362,069,524	27.1	17,022,832	4.7
人 件 費	251,890,595	20.3	244,752,456	18.3	7,138,139	2.9
扶 助 費	21,070,704	1.7	24,285,704	1.8	△ 3,215,000	△ 13.2
公 債 費	106,131,057	8.6	93,031,364	7.0	13,099,693	14.1
一 般 的 経 費	615,908,085	49.7	709,426,603	53.0	△ 93,518,518	△ 13.2
物 件 費	63,215,906	5.1	88,862,765	6.6	△ 25,646,859	△ 28.9
維 持 補 修 費	57,742,881	4.7	57,271,328	4.3	471,553	0.8
補 助 費 等	318,096,429	25.7	369,466,003	27.6	△ 51,369,574	△ 13.9
そ の 他	176,852,869	14.3	193,826,507	14.5	△ 16,973,638	△ 8.8
投 資 的 経 費	204,843,794	16.5	221,825,635	16.6	△ 16,981,841	△ 7.7
普通建設事業費	172,413,419	13.9	182,149,316	13.6	△ 9,735,897	△ 5.3
災害復旧事業費	13,150,650	1.1	21,688,339	1.6	△ 8,537,689	△ 39.4
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
国直轄事業負担金	19,279,725	1.6	17,987,980	1.3	1,291,745	7.2
繰 出 金	37,263,523	3.0	43,927,403	3.3	△ 6,663,880	△ 15.2
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,238,107,758	100.0	1,338,249,165	100.0	△ 100,141,407	△ 7.5

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

4 令和6年度当初予算主要事業

令和6年度重点事業は、総合計画のアクションプランである「第2期福島県復興計画」「ふくしま創生総合戦略」を両輪とし、特に重要な行政課題を8つの「重点プロジェクト」として展開しています。

令和6年度の重点事業（当初予算編成時）のうち主なものを以下に示します。

新 : 令和6年度新規事業

一新 : 令和5年度事業内容を見直し一部新規内容を付加

(単位：千円)

1 避難地域等復興加速化プロジェクト

新 双葉地域における中核的病院整備事業 108,810

双葉地域の医療提供体制の再構築の中心的役割を担う新病院を整備するもの。令和6年度は、基本計画策定や大野病院解体設計等を実施する。

一新 エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進事業 29,765

「ふくしまエネルギー・環境・リサイクル関連産業研究会」を軸に、産学官ネットワークの構築、新規参入、事業化、販路拡大までを専門のコーディネート機関が支援を行い、浜通り地域等におけるエネルギー・環境・リサイクル関連産業の創出、実用化開発支援、企業誘致を図る。

一新 Jヴィレッジ利活用促進事業 180,498

本県復興のシンボルであるJヴィレッジを地域交流や復興発信の拠点として、幅広い利活用の促進を図るとともに、指定管理者制度によりJヴィレッジ全天候型練習場の管理運営を行う。

地域復興実用化開発等促進事業

4, 683, 582

福島イノベーション・コースト構想の重点分野について、地元企業等又は地元企業等との連携による地域振興に資する実用化開発等の費用を補助する。
また、実用化開発プロジェクトを中心に、研究開発への支援や各種課題の抽出・解決を図り、事業化に向けた伴走支援を行う。

福島県高付加価値産地展開支援事業

3, 463, 750

原子力被災12市町村の営農再開の加速化に向け、市町村を越えて広域的に生産、加工等が一体となった高付加価値生産等を展開する産地の創出に必要な取組を支援する。

福島国際研究教育機構連携推進事業

57, 509

福島国際研究教育機構（F-R-E-I）の設置効果の広域的波及及び福島イノベ構想の更なる発展に向け、国、市町村、関係機関と連携し、F-R-E-Iを核とした広域連携を推進するとともに、F-R-E-I研究者等の生活環境の充実に向けた調査・検討を行う。

2 人・きずなづくりプロジェクト

新 グローバル人材育成事業

19, 573

本県の高校生が、多様な人々と連携しながら、グローバルな視点で地域課題解決探究活動を進め、海外でのその活動を実践することを通して、本県の発展に貢献するグローバル人材を育成する。また、「ふくしまの今と未来」について、海外で発信することで「ふくしま」を誇りに思う気持ちを醸成する。

一新 避難地域への移住促進事業

1, 719, 041

避難地域12市町村への移住を促進するため、ふくしま12市町村移住支援センターを中心に、戦略的な情報発信、移住希望者の呼び込みや受入体制整備の支援などに加え、移住に要する一時的な費用負担等の軽減を目的に、移住者に対し支援金の給付も行う。

一新 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業

545, 913

根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県への関心を高め、イメージの向上に取り組むことが重要であることから、関係部局や市町村、企業、大学等との連携・共創により、復興のあゆみを進める本県の姿や観光、県産品等の魅力を県内外に向けて戦略的に発信する。

地域学校協働本部事業

175, 940

未来を担う子どもたちを健やかに育むため、学校と地域の連携・協働体制づくりを進めるとともに、地域と学校の協働活動の支援等を通して自立的な地域コミュニティの再生を図る。

REALSKYプロジェクト推進事業

32, 201

テクノアカデミー郡山・浜において、軽量飛行機の製作・評価・シミュレーションを実施するとともに、県内在職者向けのセミナーを通して、次世代航空産業において活躍できる技術者を育成する。

チャレンジふくしま世界への情報発信事業

36, 608

海外における風評払拭・風化防止を図るため、各国の要人が集まる国際会議等でのPR、駐日外交団等の県内視察、在外県人会や在外公館との連携等を通じて、本県の復興状況や魅力を発信する。

3 安全・安心な暮らしプロジェクト

新 被災者生活再建支援体制推進事業

5, 479

被災者支援を早期に実現するため、「ふくしま災害時相互応援チーム」による住家被害認定調査の体制を強化するとともに、被災者の事情に応じたきめ細かな支援を行うため、災害ケースマネジメントの実施体制の構築を支援する。

一新 そなえるふくしま防災事業

97, 219

マイ避難ノートを活用したマイ避難推進講習会を始め、県独自の防災VR等を活用した防災出前講座を実施するとともに、防災アプリの機能拡充や利用促進により、県民の防災意識を高め、安心して住み暮らせる地域づくりを進める。

一新 防災情報発信高度化事業

27, 476

県と市町村との合同図上訓練を実施し、R5に構築する新システムの運用習熟を図るとともに、県民参加型の避難訓練等を併せて実施し、新しい情報取得方法を確認してもらい避難行動の実行性を向上させる。

また、土木部所管のシステムを国のSIP4Dへ接続し、情報を国とリアルタイムで共有する。

【新】 介護のしごと魅力発信事業 31, 099

介護人材の確保と良質な介護サービスの提供に向け、若手介護職員等を高校に派遣する交流会や親子向け介護イベント等を実施し、次世代を担う若い世代に介護の魅力とやりがいを発信する。

直轄道路整備事業、河川整備事業 28, 558, 923

災害に強い道路ネットワーク構築を実現するため、本県の基幹的な道路の整備を促進する。
令和元年東日本台風等の過去の災害で浸水被害が発生した地域において、計画に基づき治水対策を実施し、家屋の浸水被害を解消する。

ふくしまっ子健康マネジメントプラン 8, 822

児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、食習慣の指導を行うとともに、児童生徒自らが健康課題に取り組めるよう自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用した事業を実施する。また、当事業の成果等を健康マネジメント支援委員会で評価・検証する。

4 産業推進・なりわい再生プロジェクト

【新】 オールふくしまの酒づくり支援事業 48, 737

「福乃香」等の県オリジナル酒造好適米による「オールふくしまの酒づくり」に必要な機械・機器の整備等を支援するとともに、「オールふくしまの酒づくり」を加速するため、関係部局が一体となって、県外産の酒米に替わる県オリジナル酒造好適米の品種開発に取り組む。

【新】 地域計画策定・実現加速化支援事業 207, 249

市町村等の地域計画策定に必要な取組を支援するとともに、地域計画に位置付けられる担い手等の経営規模の拡大等の取組を支援することで、地域計画の策定とその実現を図り、農業経営体の育成と農地の集積を進めていく。

【新】 チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業 484, 334

ロボットや要素技術の研究開発、メイドインふくしまロボットの導入助成、ロボットフェスタの開催、協議会の運営の他、社会実装に向けた実証試験、海外販路拡大、事業者間連携体制構築への支援を行い、ロボット関連産業の育成・集積を図る。

【新】 ホープツーリズム運営・基盤整備事業 217, 932

ホープツーリズム関連情報等を整理・集積した総合窓口の運営と情報発信を行うとともに、ホープツーリズムの更なる深化・拡大に向け、一般観光客向け旅行商品造成支援等を実施し、広く誘客を図る。また、インパウンドの来訪も増加していることから、多言語ガイドの育成等インパウンド誘客を図る。

水産業復興加速化総合対策事業 868, 839

本県の海面・内水面水産業が、真の復興を成し遂げるため、水産業の継続的な生産拡大や地域の活力を取り戻し、水産業の好循環サイクルが力強く機能するための総合的な対策を実施する。

福島イノベーション・コースト構想推進事業 699, 829

福島イノベーション・コースト構想推進機構や国、市町村、大学等多様な主体との連携によりイノベーション構想を推進するため、復興知を活用した人材育成基盤構築、イノベ地域への交流・関係人口拡大推進、地元企業の参画促進、こども・若者を対象とした情報発信等を実施する。

5 輝く人づくりプロジェクト

【新】 未来へつながる性と健康の支援事業 26, 929

男女を問わず性や妊娠・出産に関する正しい知識を得、それを踏まえた年代に合わせた健康管理が行えるよう支援することで、県民が安心して妊娠、出産、子育てできることを目指す。

【新】 東京2025デフリンピック関連復興推進事業 32, 545

2025年にJヴィレッジでサッカー競技が開催される「東京2025デフリンピック」を契機に、デフスポーツ体験機会の創出やろう者文化への理解促進を進めるとともに、大会開催に向けた機運醸成等の一連の取組を通じて、共生社会の実現と本県の復興の加速化を図る。

【新】 結婚・子育て応援事業 375, 542

結婚を望む人が結婚し安心して子どもを産み育てられる環境を築くため、ふくしま結婚・子育て応援センターを中心に、結婚～子育てまでのライフステージに応じた事業を市町村と連携して行う。また、市町村が独自に実施する少子化対策の支援や、民間企業・団体等による若手社員の交流の場の創出を図る。

一新 ふくしま脱メタボプロジェクト事業 105,983

県民の健康指標のうち、メタボ・肥満該当者の割合の改善を重点的に図ることを目的として、市町村や事業所と連携を図りながら、働き盛り・子育て世代の県民をターゲットにふくしま健民アプリを活用したキャンペーンやモデル事業等を実施する。

一新 女性活躍・働き方改革促進事業 73,417

女性活躍と働き方改革を促進するため、セミナーや個別相談、コンサルティングを実施するとともに、ワーク・ライフ・バランスに積極的に取り組む企業の認証や助成金・奨励金制度により企業の働きやすい職場環境づくりの取組を支援する。

ふくしまを創る若者のプラットフォーム構築事業 42,810

地域ネットワーク推進委員の配置により学校・地域間の連携強化を図り、地域人材等と協働する取組を支援し、伴走者のICT教材化を進める。また、地域課題探究活動のロールモデルの生徒の育成、高校生の郷土理解を促進し、地方創生への当事者意識を持たせ、将来的に福島を担う人材の育成につなげる。

6 豊かなまちづくりプロジェクト

新 魅力発見。ふくしまローカル鉄道利活用事業 40,491

沿線地域住民などが参画した鉄道と沿線地域の活性化の取組を促すため、利活用プレゼン大会を実施する。

令和6年度は、JR水郡線全線開通90周年であることから、プレゼン大会の場として記念イベントを開催し、沿線の魅力を発信するとともに市町村等を対象とした補助金を創設する。

新 わたしから始めるごみ減量事業 36,457

3年連続で全国ワースト2位の状況が続く県内のごみの排出量を削減するため、市町村と連携し生活系及び事業系のごみ対策とリサイクル推進の強化を中心にモデル構築等の具体的実践とごみ減量アイデアの普及等による意識啓発の促進を図る事業を実施する。

新 県民の安全・安心を守る治安・交通事故対策事業 21,974

犯罪発生件数及び交通事故発生件数が増加傾向にある中、県民の安全・安心を守るため、犯罪抑止対策、サイバー犯罪対策、薬物乱用防止対策、交通事故防止対策といった各種の治安・交通事故対策事業を重点的に実施する。

一新 再生可能エネルギー地産地消支援事業 1,047,108

住宅用太陽光発電設備の導入、自家消費型の再生可能エネルギー設備に係る導入可能性調査・計画策定・設備導入に対する支援を実施する。

一新 カーボンニュートラル推進事業 224,133

「福島県2050年カーボンニュートラル」の実現に向け、新たに制定する条例の施行を踏まえた啓発や研修を実施するとともに、県民の行動変容を促すためのモデル事業を実施する。また、EVやZEH等の普及支援に加え、中小企業の脱炭素化を支援する体制構築等に取り組む。

一新 デジタル変革(DX)推進事業 310,709

本県のDXを「オールふくしま」で推進するため、スマートシティに取り組む市町村の拡大を図るとともに、市町村へのアドバイザー派遣による人的支援や補助金による財政支援、県民のデジタルデバイドの解消などの事業を実施する。

7 しごとづくりプロジェクト

新 農業でふくしまぐらし支援事業 91,292

県外からの就農促進のため、地域における移住就農者の受入体制の強化や就農時の初期費用の負担軽減に加えて、雇用就農者の労働環境の改善等を図ることにより、より安定した新規就農者の確保に取り組む。

新 GPS活用によるスマート農業加速化推進事業 195,279

GPS位置情報の補正情報をスマート農機に提供するRTK基地局を県内一円に設置し、自動操舵システムによる作業誤差を±2~3cmのレベルとして、作業効率を大幅に改善するほか、このシステムを活用したスマート農機を普及推進し、県内の土地利用型農業の生産力向上を図る。

新 デジタル技術を活用したものづくり企業のスマート化支援事業 67,241

ものづくり企業のデジタル技術の導入・活用による省力化・スマート化を図るため、ハイテクプラザの実証設備やコーディネータの活用等による技術支援を実施する。また、地域産業の魅力向上を図るため、日本酒生産工程へのIoT技術の導入等による支援体制の構築を行う。

一新 『感動！ふくしま』プロジェクト	430,414
人手不足が顕在化している県内企業の人材確保を図るため、SNS等を活用した広報や企業見学・工場見学、職業体験イベントなど、企業の魅力や福島で働くすばらしさを伝える取組を総合的に展開し、若者の県内への定着・還流を促進する。	
一新 ふくしまで働こう！就職応援事業	246,850
県内外に就職相談窓口を設置することにより、県内産業における人材の確保・定着を促すとともに、避難者・被災求職者の県内帰還・自立促進を図る。	
一新 建設DX推進事業	49,800
建設産業における生産性向上、長時間労働の是正を進めるため、技術者・企業の育成、ICT活用のための環境整備に取り組むとともに、システム化による内業時間の短縮を図る。	

8 魅力発信・交流促進プロジェクト

新 ふくしま若者Uターン促進プロジェクト事業	35,000
首都圏に在住する本県出身の若者をメインターゲットに、①プロモーション②ふくしま大交流会③テーマ別クロストークを実施し、本県と関わる機会の提供やUターン潜在層におけるコミュニティの形成等を図り、将来的なUターンを促進する。	
新 ふくしまぐらし住宅提供事業	17,020
県内へ移住を検討している若者等を対象に福島体験のための滞在住宅として、また、就労サポート機関の支援を受けて就職した若年単身者の自立支援と県内定住に向けた住まいとして、県営住宅の空き住戸を一定期間低廉な使用料で提供する。	
一新 福島に住んで。移住・定住促進事業	125,054
移住希望者や潜在層に対して、本県の魅力を積極的かつ効果的に発信するとともに受入体制を整備し、「移住先として選ばれる福島県」を目指す。また、多様なテーマによるイベント・セミナーを開催し、関係人口の創出・拡大につなげていく。	
一新 空き家対策総合支援事業	133,000
定住人口の拡大、新婚・子育て世帯の安心して子育てできる環境づくり、被災者・避難者の住宅再建等に対応しながら、空き家対策を総合的かつ効果的に実施するため、空き家改修等へ補助する市町村に対して補助金を交付する。また、市町村が独自に取り組む空き家対策に対し補助金を交付する。	
一新 国際定期路線等開設・再開事業	890,336
東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う国際定期路線の運休が続く中、国際定期路線の開設支援及び国際チャーター便の運航促進を図る。	
風評・風化対策強化事業	117,689
根強い風評と時間の経過とともに進む風化に対応するため、各部局の連携を強化し、相乗効果を創出できるような取組などを企画・調整し、国内外に向けた福島の正確な情報や魅力の発信などに戦略的かつ効果的に取り組む。	

5 特別会計の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の収入をもって特定の支出に充てるため、一般の歳入歳出と区分して経理する必要があることから、法律又は条例の規定に基づき設置しています。本県では11の特別会計を設けており、令和6年度当初予算は2,627億5,416万円となっています。

なお、各特別会計別の予算は、第5表のとおりです。

第5表 特別会計予算比較表

(単位：千円、%)

会計名	令和6年度 当初予算額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	伸び率 (A)/(B)-1	会計の内容
公債管理特別会計	74,682,854	77,824,067	△ 4.0	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業 特別会計	3,300,212	3,300,216	△ 0.0	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	201,265	253,813	△ 20.7	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の経理をするための会計
小規模企業者等 設備導入資金 貸付金等特別会計	244,407	360,759	△ 32.3	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等 貸付金特別会計	4,525	7,506	△ 39.7	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸し付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善 資金貸付金 特別会計	260,746	263,684	△ 1.1	林業改善資金の貸付事業の経理をするための会計
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	0.0	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業 特別会計	3,933,133	12,577,574	△ 68.7	港湾整備事業の経理をするための会計
証紙収入整理 特別会計	2,808,766	2,959,309	△ 5.1	収入証紙の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金 特別会計	386,022	404,075	△ 4.5	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
国民健康保険 特別会計	176,852,320	177,097,412	△ 0.1	国民健康保険事業の経理をするための会計
合計	262,754,162	275,128,327	△ 4.5	

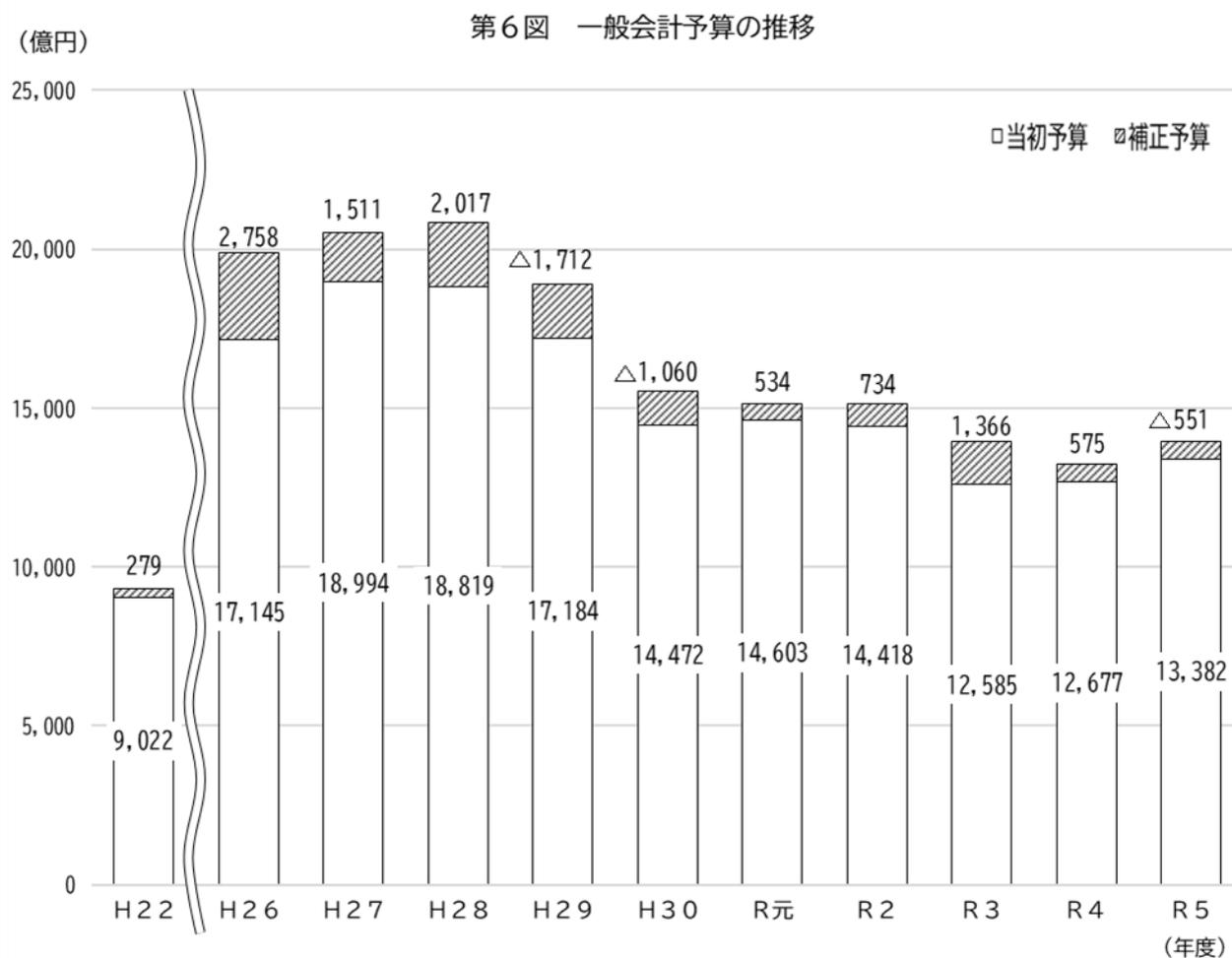
第2 令和5年度下半期の財政について

1 一般会計

令和5年度の上半期の財政状況につきましては、第152回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は下半期の状況についてお知らせします。

原油価格・物価高騰等に対応する経費や、国の補正予算を活用した事業のための経費を中心に予算を計上した結果、当初予算（1兆3,382億4,917万円）を551億4,273万円下回る1兆2,831億644万円となり、率では当初予算と比較して4.1%の減となりました。

なお、一般会計予算の推移は第6図のとおりです。



(注) 直近10年間と震災前(平成22年度)の予算額を表示している。

(1) 歳入

ア 款別財源の内訳

一般会計における最終予算は、第7図及び第6表のとおりです。

第7図 令和5年度歳入予算款別内訳

(単位：億円)

当初予算 13,382億円	県税 2,409	地方交付税 2,205	国庫支出金 2,773	県債 1,420	その他 4,575
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

最終予算 12,831億円	県税 2,513	地方交付税 2,426	国庫支出金 2,454	県債 1,358	その他 4,080
------------------	-------------	----------------	----------------	-------------	--------------

第6表 令和5年度一般会計歳入予算款別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度当初		9月議会補正後		令和5年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額 (B)	構成比	
県 税	240,886,000	18.0	240,886,000	17.8	251,314,898	19.6	4.3
地方消費税清算金	104,152,000	7.8	104,152,000	7.7	97,955,392	7.6	△ 5.9
地方譲与税	34,236,000	2.6	34,236,000	2.5	38,917,871	3.0	13.7
地方特例交付金	1,091,000	0.1	1,091,000	0.1	1,194,037	0.1	9.4
地方交付税	220,487,316	16.5	220,595,313	16.3	242,599,588	18.9	10.0
交通安全対策特別交付金	490,000	0.0	490,000	0.0	408,611	0.0	△ 16.6
分担金及び負担金	5,158,931	0.4	5,167,002	0.4	5,479,932	0.4	6.2
使用料及び手数料	14,687,774	1.1	14,689,322	1.1	14,088,089	1.1	△ 4.1
国庫支出金	277,278,031	20.7	287,003,511	21.2	245,395,229	19.1	△ 11.5
財産収入	1,632,913	0.1	1,712,213	0.1	3,481,242	0.3	113.2
寄附金	132,845	0.0	132,845	0.0	384,679	0.0	189.6
繰入金	134,649,948	10.1	141,600,111	10.4	100,217,298	7.8	△ 25.6
繰越金	1,500,000	0.1	1,500,000	0.1	8,607,883	0.7	473.9
諸収入	159,823,974	11.9	160,012,376	11.8	137,247,701	10.7	△ 14.1
県 債	142,042,433	10.6	143,436,600	10.6	135,813,988	10.6	△ 4.4
合 計	1,338,249,165	100.0	1,356,704,293	100.0	1,283,106,438	100.0	△ 4.1

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

イ 自主財源と依存財源

令和5年度最終予算における自主財源は、6,187億7,711万円で、前年度と比較して150億6,964万円、率にして2.5%の増となりました。一方、依存財源は6,643億2,932万円で、前年度と比較して571億1,870万円、率にして7.9%の減となりました。

なお、令和5年度及び令和4年度最終予算は第7表のとおりです。

第7表 自主財源・依存財源別比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度最終		令和4年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
自 主 財 源	618,777,114	48.2	603,707,471	45.6	15,069,643	2.5
県 税	251,314,898	19.6	244,475,637	18.4	6,839,261	2.8
地方消費税清算金	97,955,392	7.6	98,628,775	7.4	△ 673,383	△ 0.7
分担金及び負担金	5,479,932	0.4	5,958,475	0.4	△ 478,543	△ 8.0
使用料及び手数料	14,088,089	1.1	14,392,913	1.1	△ 304,824	△ 2.1
財産収入	3,481,242	0.3	9,015,472	0.7	△ 5,534,230	△ 61.4
寄附金	384,679	0.0	281,789	0.0	102,890	36.5
繰入金	100,217,298	7.8	93,770,040	7.1	6,447,258	6.9
繰越金	8,607,883	0.7	8,085,265	0.6	522,618	6.5
諸収入	137,247,701	10.7	129,099,105	9.7	8,148,596	6.3
依 存 財 源	664,329,324	51.8	721,448,026	54.4	△ 57,118,702	△ 7.9
地方譲与税	38,917,871	3.0	38,754,058	2.9	163,813	0.4
地方特例交付金	1,194,037	0.1	1,224,057	0.1	△ 30,020	△ 2.5
地方交付税	242,599,588	18.9	243,718,948	18.4	△ 1,119,360	△ 0.5
交通安全対策特別交付金	408,611	0.0	465,426	0.0	△ 56,815	△ 12.2
国庫支出金	245,395,229	19.1	293,953,900	22.2	△ 48,558,671	△ 16.5
県 債	135,813,988	10.6	143,331,637	10.8	△ 7,517,649	△ 5.2
合 計	1,283,106,438	100.0	1,325,155,497	100.0	△ 42,049,059	△ 3.2

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

(2) 歳出

一般会計における歳出の最終予算は、第8図及び第8表のとおりです。

第8図 令和5年度歳出予算款別内訳

災害
復旧費
214

(単位：億円)

当初予算 13,382億円	総務費	民生費	衛生費	農林水産 業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
	1,008	1,407	1,174	933	1,716	1,850	455	2,223	1,190	1,212

災害
復旧費
161

最終予算 12,831億円	総務費	民生費	衛生費	農林水産 業費	商工費	土木費	警察費	教育費	公債費	その他
	1,187	1,407	601	861	1,492	2,059	448	2,127	1,302	1,186

第8表 令和5年度一般会計歳出予算目的別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度当初		9月議会補正後		令和5年度最終		伸び率 (B)/(A)-1
	予算額(A)	構成比	予算額	構成比	予算額(B)	構成比	
議 会 費	1,966,734	0.1	1,681,421	0.1	1,616,857	0.1	△ 17.8
総 務 費	100,826,133	7.5	101,529,439	7.5	118,660,624	9.2	17.7
民 生 費	140,677,780	10.5	144,401,069	10.6	140,688,175	11.0	0.0
衛 生 費	117,419,266	8.8	118,705,897	8.7	60,144,306	4.7	△ 48.8
労 働 費	5,289,580	0.4	5,289,580	0.4	4,165,367	0.3	△ 21.3
農 林 水 産 業 費	93,294,932	7.0	94,357,801	7.0	86,149,595	6.7	△ 7.7
商 工 費	171,625,932	12.8	177,673,942	13.1	149,245,671	11.6	△ 13.0
土 木 費	185,010,723	13.8	189,850,648	14.0	205,891,986	16.0	11.3
警 察 費	45,453,887	3.4	45,453,887	3.4	44,768,519	3.5	△ 1.5
教 育 費	222,282,451	16.6	222,415,265	16.4	212,664,206	16.6	△ 4.3
災 害 復 旧 費	21,435,408	1.6	22,379,005	1.6	16,063,051	1.3	△ 25.1
公 債 費	119,015,825	8.9	119,015,825	8.8	130,175,448	10.1	9.4
諸 支 出 金	112,950,514	8.4	112,950,514	8.3	111,872,633	8.7	△ 1.0
予 備 費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0.0
合 計	1,338,249,165	100.0	1,356,704,293	100.0	1,283,106,438	100.0	△ 4.1

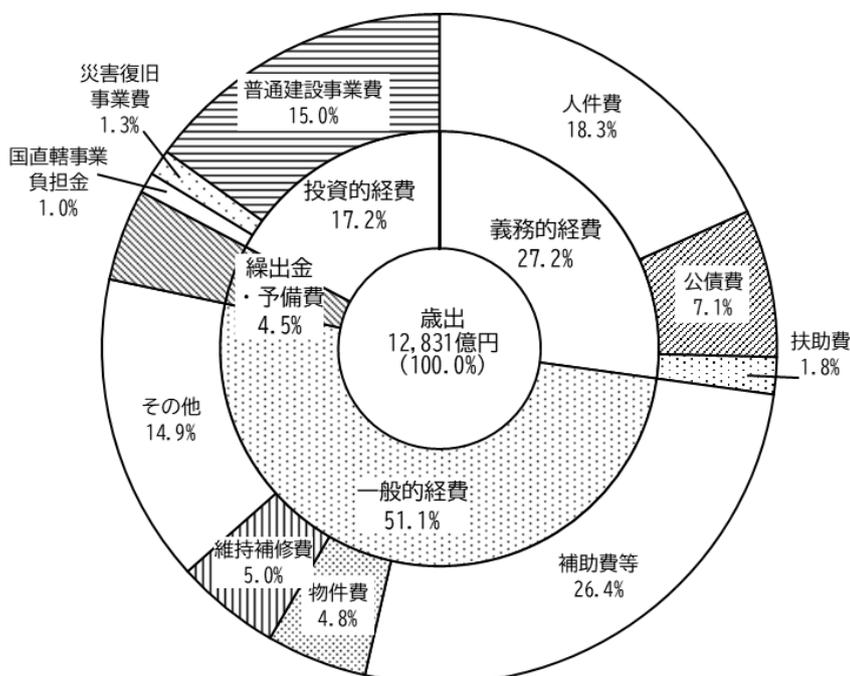
(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

令和5年度最終予算の歳出性質別内訳は、第9図及び第9表のとおりです。

義務的経費は3,489億841万円で、前年度最終予算(3,661億3,728万円)に比べると172億2,887万円の減となり、歳出予算に占める割合は27.2%と前年度(27.6%)を0.4ポイント下回りました。

投資的経費は2,211億2,109万円で、前年度最終予算(2,012億5,261万円)に比べると198億6,848万円の増となり、歳出予算に占める割合は17.2%と前年度(15.2%)を2.0ポイント上回りました。

第9図 令和5年度一般会計歳出予算性質別内



(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第9表 一般会計歳出予算性質別比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和5年度最終		令和4年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	348,908,406	27.2	366,137,278	27.6	△ 17,228,872	△ 4.7
人件費	234,571,577	18.3	246,725,175	18.6	△ 12,153,598	△ 4.9
扶助費	22,940,879	1.8	25,271,814	1.9	△ 2,330,935	△ 9.2
公債費	91,395,950	7.1	94,140,289	7.1	△ 2,744,339	△ 2.9
一般的経費	656,178,142	51.1	705,644,349	53.2	△ 49,466,207	△ 7.0
物件費	61,927,624	4.8	87,584,126	6.6	△ 25,656,502	△ 29.3
維持補修費	64,603,604	5.0	58,114,025	4.4	6,489,579	11.2
補助費等	338,185,745	26.4	390,751,876	29.5	△ 52,566,131	△ 13.5
その他	191,461,169	14.9	169,194,322	12.8	22,266,847	13.2
投資的経費	221,121,089	17.2	201,252,606	15.2	19,868,483	9.9
普通建設事業費	192,186,327	15.0	171,815,246	13.0	20,371,081	11.9
災害復旧事業費	16,194,783	1.3	16,035,192	1.2	159,591	1.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
国直轄事業負担金	12,739,979	1.0	13,402,168	1.0	△ 662,189	△ 4.9
繰出金	55,898,801	4.4	51,121,264	3.9	4,777,537	9.3
予備費	1,000,000	0.1	1,000,000	0.1	0	0.0
合 計	1,283,106,438	100.0	1,325,155,497	100.0	△ 42,049,059	△ 3.2

(注) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

2 補正予算の状況

次に令和5年度下半期の補正状況についてお知らせします。

(1) 12月補正予算(第5号)の概要

12月補正予算においては、台風第13号に伴う大雨災害に対応する県独自の支援を始め、震災・原子力災害からの復興に向けた取組など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、台風第13号に伴う大雨災害への対応として、中小企業等における施設・設備の復旧支援、農業共同利用施設の復旧支援、国宝「白水阿弥陀堂」の復旧支援、新たな砂防施設の整備、震災・原子力災害からの復興への取組として、避難地域等における営農環境を整備するための基金への積立てなどに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・ 台風第13号に伴う大雨災害への対応 519,806千円
- ・ 帰還・移住等環境整備交付金基金積立 1,952,236千円

第10-1表 令和5年度一般会計12月補正予算（第5号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 15,097	0	100	23	△ 15,220	1,666,324
総務費	11,265,466	2,182,931	△ 2,200	△ 1,632	9,086,367	112,794,905
民生費	188,902	56,069	0	△ 447	133,280	144,589,971
衛生費	732,244	△ 32,902	0	△ 14,082	779,228	119,438,141
労働費	△ 28,530	0	0	△ 17	△ 28,513	5,261,050
農林水産業費	△ 495,133	7,675	28,000	△ 263,762	△ 267,046	93,862,668
商工費	303,309	100,000	0	211	203,098	177,977,251
土木費	103,619	0	105,000	2,231	△ 3,612	189,954,267
警察費	△ 299,175	18,339	0	△ 227,519	△ 89,995	45,154,712
教育費	△ 7,541,818	96,814	14,300	△ 2,727	△ 7,650,205	214,873,447
災害復旧費	0	△ 32,137	△ 16,000	5,500	42,637	22,379,005
諸支出金	23,438	0	0	0	23,438	112,973,952
合計	4,237,225	2,396,789	129,200	△ 502,221	2,213,457	1,360,941,518

(2) 12月（追加）補正予算（第6号）の概要

12月議会に追加した補正予算（第6号）においては、国の総合経済対策を受けて、原油価格・物価高騰等に対応する県独自の取組や自然災害に備えた防災力強化など、緊急に措置すべき経費を計上しました。

主な内容としては、原油価格・物価高騰等への対応として、LPガスを使用する一般家庭等への支援、酪農経営者の生産コスト低減に向けた取組への支援、特別高圧電力を使用する中小企業等への支援、中小企業等の省エネ設備導入への支援、光熱費などが増加している医療機関や社会福祉施設等への支援、地域公共交通機関や運送事業者等への事業継続支援、観光需要の喚起を通じた地域観光事業者への支援、流域下水道における費用負担の軽減に向けた取組、自然災害への備えとして、河川や道路、農業水利施設等の防災力強化などに要する経費を計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・原油価格・物価高騰等への対応 6,583,703千円
- ・交付金事業（道路） 4,104,081千円
- ・交付金事業（河川） 4,956,000千円

第10-2表 令和5年度一般会計12月（追加）補正予算（第6号）の内訳 （単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	10,684	0	0	3	10,681	1,677,008
総務費	706,340	566,594	0	1,163	138,583	113,501,245
民生費	1,244,559	661,721	0	274	582,564	145,834,530
衛生費	1,835,179	1,098,609	25,000	1,201	710,369	121,273,320
労働費	7,595	21	0	0	7,574	5,268,645
農林水産業費	5,160,352	2,884,853	1,780,400	330,201	164,898	99,023,020
商工費	3,121,640	2,548,855	0	642	572,143	181,098,891
土木費	27,897,057	13,605,407	14,278,500	222,596	△ 209,446	217,851,324
警察費	442,427	0	0	1,374	441,053	45,597,139
教育費	1,699,179	359,615	0	820	1,338,744	216,572,626
合計	42,125,012	21,725,675	16,083,900	558,274	3,757,163	1,403,066,530

(3) 2月補正予算（第7号）の概要

2月補正予算においては、国の補正予算を活用した事業など、緊急に措置すべき経費について計上しました。

主な内容としては、国の補正予算への対応として、介護や障がい福祉分野で働いている皆さんの賃上げに向けた支援、公立小・中学校などにおける1人1台端末等の更新に向けた基金積立、農業短期大学校における施設整備の推進、橋りょうなどの道路構造物の防災力強化、そのほか、新型コロナウイルス感染症対策や、除染に伴う仮置場の原状回復支援事業など、事務事業の年間所要見込額の確定に伴う補正についても、併せて計上しました。

<補正予算の主な内容>

- ・ 国の補正予算への対応 11,539,319千円
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策 △61,804,698千円
- ・ 除染に伴う仮置場の原状回復支援事業 △4,400,870千円

第10-3表 令和5年度一般会計2月補正予算（第7号）の内訳

（単位：千円）

款	今回補正額	補正額の財源内訳				累計額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議会費	△ 60,151	0	0	0	△ 60,151	1,616,857
総務費	5,159,379	△ 3,011,794	△ 2,393,900	△ 841,279	11,406,352	118,660,624
民生費	△ 5,146,355	△ 655,242	△ 270,100	△ 2,190,605	△ 2,030,408	140,688,175
衛生費	△ 60,152,906	△ 50,601,085	△ 59,300	△ 7,949,475	△ 1,543,046	61,120,414
労働費	△ 1,103,278	△ 254,216	△ 5,900	△ 840,698	△ 2,464	4,165,367
農林水産業費	△ 12,873,425	△ 4,731,061	394,300	△ 7,459,882	△ 1,076,782	86,149,595
商工費	△ 29,678,214	△ 1,744,726	△ 300	△ 26,894,563	△ 1,038,625	151,420,677
土木費	△ 11,959,338	340,807	△ 10,269,700	△ 6,182,139	4,151,694	205,891,986
警察費	△ 828,620	17,665	△ 128,900	△ 57,529	△ 659,856	44,768,519
教育費	△ 3,908,420	△ 43,857	△ 1,750,200	△ 635,258	△ 1,479,105	212,664,206
災害復旧費	△ 6,315,954	△ 4,512,707	△ 2,154,000	△ 4,351	355,104	16,063,051
公債費	11,159,623	0	0	120,361	11,039,262	130,175,448
諸支出金	298,681	0	0	△ 1,558	300,239	113,272,633
合計	△115,408,978	△ 65,196,216	△ 16,638,000	△ 52,936,976	19,362,214	1,287,657,552

(4) 補正予算（第8号）の概要

県債の最終決定に基づく財源更正等のため、令和6年3月29日付けで専決処分を行いました。

なお、令和5年度下半期になされた補正予算をまとめると第11表のとおりとなります。

第11表 令和5年度一般会計歳入歳出予算款別補正状況

(歳入)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第5号)	12月(追加) (第6号)	2月補正 (第7号)	第8号	累計
県 税	240,886,000	0	0	6,817,000	3,611,898	251,314,898
地方消費税清算金	104,152,000	0	0	△ 6,198,000	1,392	97,955,392
地方譲与税	34,236,000	0	0	2,000,000	2,681,871	38,917,871
地方特例交付金	1,091,000	0	0	103,037	0	1,194,037
地方交付税	220,595,313	10,158	788	14,072,821	7,920,508	242,599,588
交通安全対策特別交付金	490,000	0	0	0	△ 81,389	408,611
分担金及び負担金	5,167,002	42,845	550,011	△ 279,926	0	5,479,932
使用料及び手数料	14,689,322	△ 238,242	522	△ 363,513	0	14,088,089
国庫支出金	287,003,511	2,396,789	21,725,675	△ 64,699,690	△ 1,031,056	245,395,229
財産収入	1,712,213	1,878,359	153	△ 109,483	0	3,481,242
寄附金	132,845	786	0	250,048	1,000	384,679
繰入金	141,600,111	△ 199,643	5,780	△ 27,720,530	△ 13,468,420	100,217,298
繰越金	1,500,000	0	3,756,375	0	3,351,508	8,607,883
諸収入	160,012,376	216,973	1,808	△ 21,583,456	△ 1,400,000	137,247,701
県 債	143,436,600	129,200	16,083,900	△ 17,697,286	△ 6,138,426	135,813,988
合 計	1,356,704,293	4,237,225	42,125,012	△115,408,978	△ 4,551,114	1,283,106,438

(歳出)

(単位：千円)

款	9月議会 補正後 現計予算	12月補正 (第5号)	12月(追加) (第6号)	2月補正 (第7号)	第8号	累計
議会費	1,681,421	△ 15,097	10,684	△ 60,151	0	1,616,857
総務費	101,529,439	11,265,466	706,340	5,159,379	0	118,660,624
民生費	144,401,069	188,902	1,244,559	△ 5,146,355	0	140,688,175
衛生費	118,705,897	732,244	1,835,179	△ 60,152,906	△ 976,108	60,144,306
労働費	5,289,580	△ 28,530	7,595	△ 1,103,278	0	4,165,367
農林水産業費	94,357,801	△ 495,133	5,160,352	△ 12,873,425	0	86,149,595
商工費	177,673,942	303,309	3,121,640	△ 29,678,214	△ 2,175,006	149,245,671
土木費	189,850,648	103,619	27,897,057	△ 11,959,338	0	205,891,986
警察費	45,453,887	△ 299,175	442,427	△ 828,620	0	44,768,519
教育費	222,415,265	△ 7,541,818	1,699,179	△ 3,908,420	0	212,664,206
災害復旧費	22,379,005	0	0	△ 6,315,954	0	16,063,051
公債費	119,015,825	0	0	11,159,623	0	130,175,448
諸支出金	112,950,514	23,438	0	298,681	△ 1,400,000	111,872,633
予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000
合 計	1,356,704,293	4,237,225	42,125,012	△115,408,978	△ 4,551,114	1,283,106,438

3 特別会計

令和5年9月定例県議会までに議決された各特別会計の歳入歳出予算の総額は2,751億3,029万円ですが、その後12月定例県議会、2月定例県議会でも各特別会計予算の補正を行った結果、最終予算の総額は3,053億5,680万円となりました。

なお、特別会計ごとの予算の状況は、第12表のとおりです。

第12表 令和5年度特別会計予算

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 (A)	9 月 議 会 補 正 後 予 算 (B)	最 終 予 算 (C)	比 較	
				(C)-(A)	(C)-(B)
公債管理特別会計	77,824,067	77,824,067	90,670,971	12,846,904	12,846,904
土地取得事業特別会計	3,300,216	3,300,216	471,496	△ 2,828,720	△ 2,828,720
母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	253,813	253,813	251,714	△ 2,099	△ 2,099
小規模企業者等設備導入 資金貸付金等特別会計	360,759	360,759	22,804,988	22,444,229	22,444,229
就農支援資金等 貸付金特別会計	7,506	7,506	7,552	46	46
林業・木材産業改善資金 貸付金特別会計	263,684	263,684	264,927	1,243	1,243
沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	79,912	79,912	79,912	0	0
港湾整備事業特別会計	12,577,574	12,577,574	12,079,408	△ 498,166	△ 498,166
証紙収入整理特別会計	2,959,309	2,959,309	2,797,826	△ 161,483	△ 161,483
奨学資金貸付金特別会計	404,075	406,036	327,682	△ 76,393	△ 78,354
国民健康保険特別会計	177,097,412	177,097,412	175,600,319	△ 1,497,093	△ 1,497,093
合 計	275,128,327	275,130,288	305,356,795	30,228,468	30,226,507

第3 県民負担の状況について

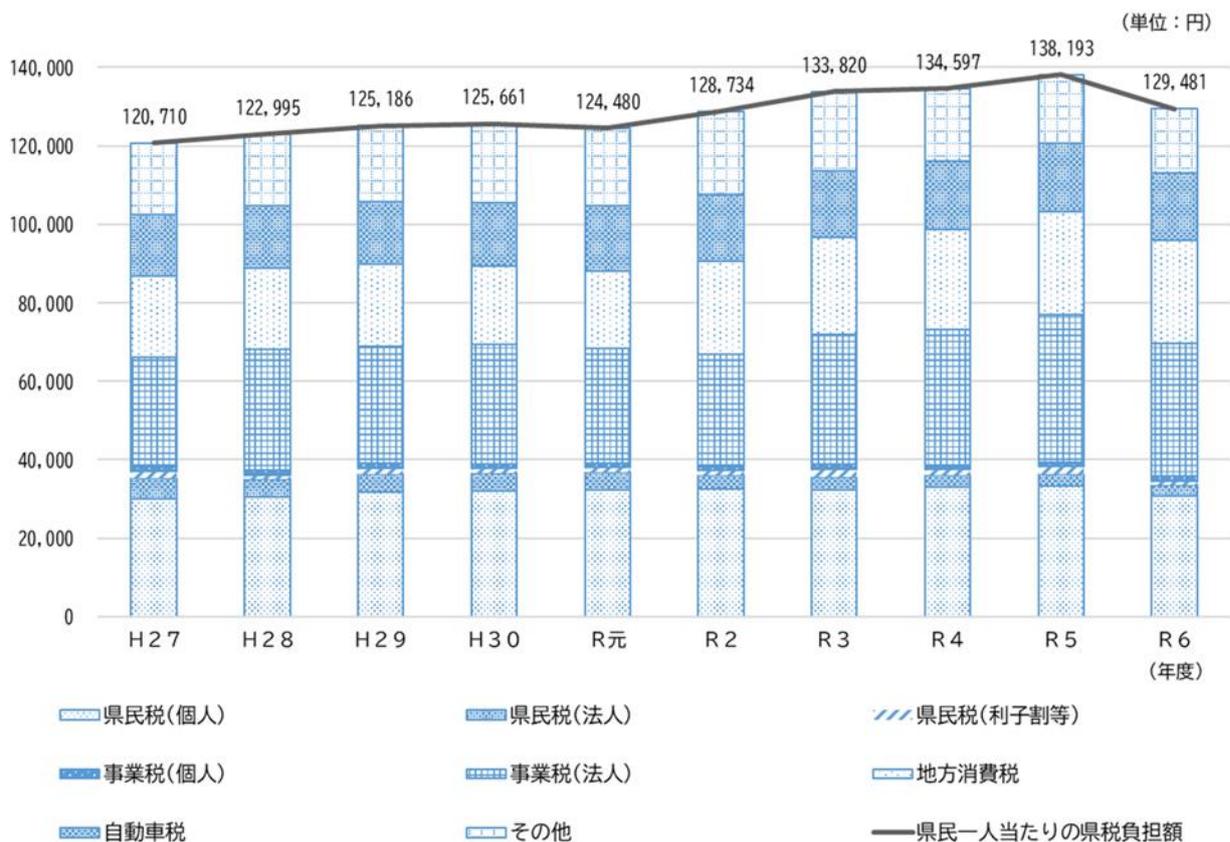
県民の皆様の福祉向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様にご負担いただいております。

このうち、直接負担していただいているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に配分される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえるものです。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより、県民の皆様にご負担いただいております。

令和6年度当初予算においては、2,354億7,100万円を計上しており、歳入総額の19.0%を占めています。これを県民1人当たりの負担額としてみると129,481円となり、その税目別の負担額は第10図のとおりです。

第10図 県民一人当たりの県税負担額の推移



(注1) 県税は、令和4年度までは決算額、令和5年度は最終予算額、令和6年度は当初予算額。

(注2) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

(注3) 人口は平成25年度から令和4年度までは各年度1月1日現在、令和5年度から令和6年度までは令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、世代間の負担の公平を図り将来の県民の皆様にも経費の負担をしていただくことが適当な事業や災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

令和5年度最終予算における県債計上額は、一般会計で1,358億1,399万円となり、前年度最終予算を5.2%下回りました。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、391億3,370万円を計上しました。

令和6年度当初予算においては、一般会計全体で1,477億6,253万円と前年度当初予算と比べ4.0%の増であり、特例債等（財源対策債、減収補てん債、臨時財政対策債、行政改革推進債、退職手当債、借換債）を除いたベースでは2.5%の減となっています。

また、特別会計（企業会計を除く。）では、294億5,970万円を計上しました。

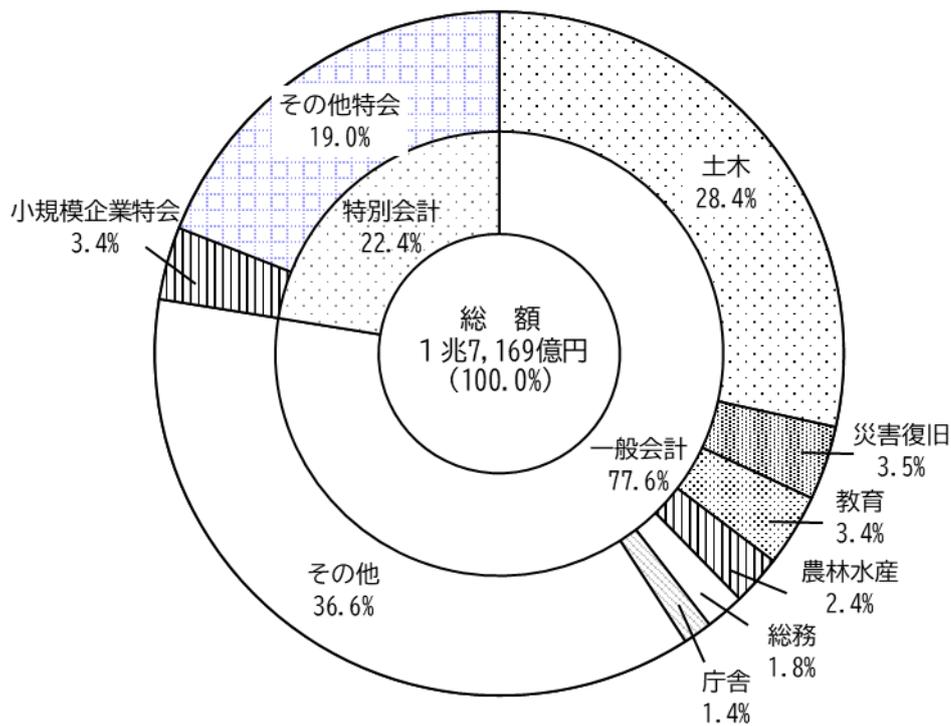
一般会計で計上した県債の主なものは、次のとおりです。

道路橋りょう維持費	157億8,840万円
河川海岸改良費	131億2,130万円
国直轄道路事業費負担金	99億2,370万円
河川海岸維持管理費	87億980万円
道路橋りょう改良費	71億1,680万円
国直轄河川事業費負担金	52億1,460万円
借換債	342億7,500万円

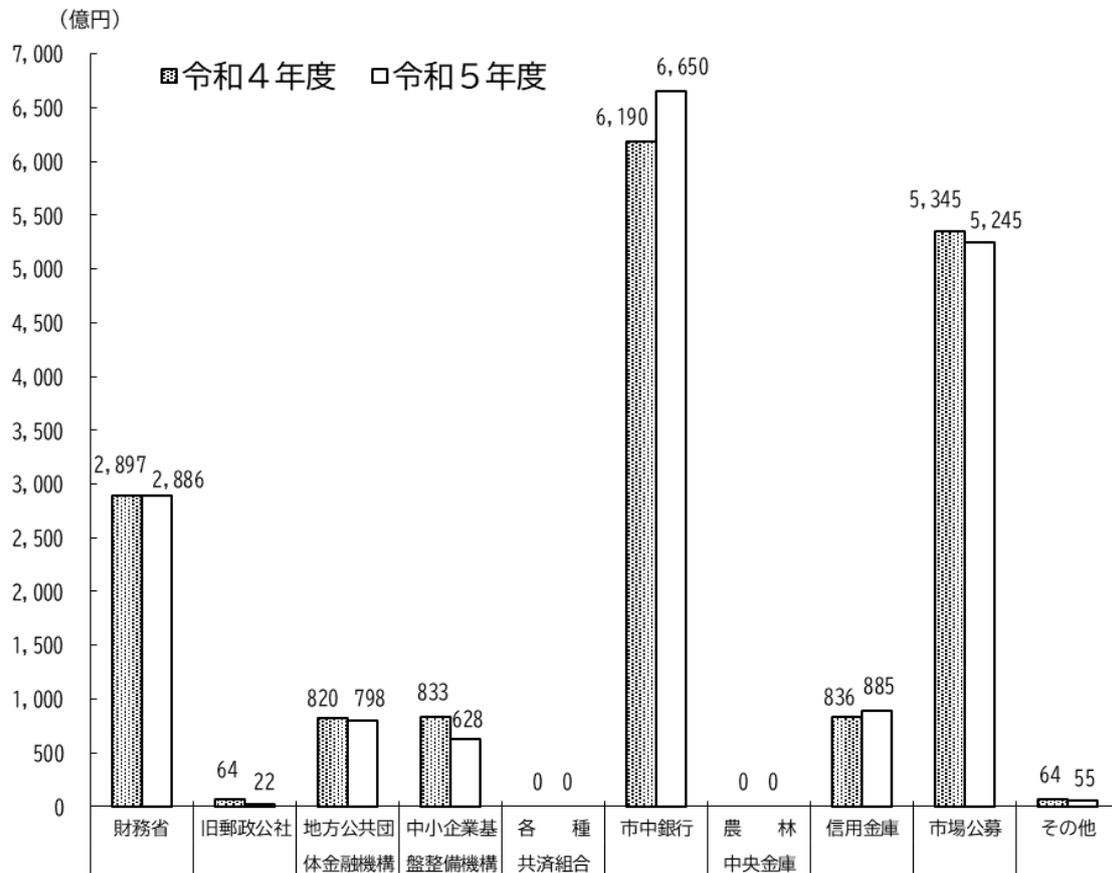
なお、県債の令和5年度末目的別現在高の状況及び借入先別現在高の状況は、第11図及び第12図並びに第13表及び第14表のとおりです。

次に、一時借入金ですが、これは、当該年度における歳計現金の不足を一時的に補填するための短期借入金です。令和6年度における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第11図 令和5年度末県債目的別現在高の状況



第12図 令和5年度末県債借入先別現在高



第13表 令和5年度末目的別現在高

(単位：千円)

		令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 借入額 (B)	令和5年度 元金償還額 (C)	令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般	1 普通債	662,362,359	103,090,873	51,343,348	714,109,884
	(1) 総務	33,849,534	1,274,300	3,493,167	31,630,667
	(2) 民生	19,798,019	1,147,674	1,134,534	19,811,159
	(3) 衛生	14,907,061	41,900	1,858,343	13,090,618
	(4) 労働	680,489	109,500	4,556	785,433
	(5) 農林水産	38,784,281	5,541,800	3,895,580	40,430,501
	(6) 商工	2,844,960	11,100	140,493	2,715,567
	(7) 土木	434,300,007	84,947,699	30,821,488	488,426,218
	(8) 住宅	27,416,676	292,400	1,616,926	26,092,150
	(9) 警察	9,504,959	432,700	946,703	8,990,956
	(10) 教育	56,490,499	8,882,300	6,638,485	58,734,314
	(11) 庁舎	23,785,874	409,500	793,073	23,402,301
会 計	2 災害復旧債	59,946,032	3,768,600	3,563,753	60,150,879
	(1) 農林水産	1,225,126	7,700	55,854	1,176,972
	(2) 土木	55,104,933	3,414,000	3,468,018	55,050,915
	(3) その他	3,615,973	346,900	39,881	3,922,992
	3 その他	592,764,951	28,081,814	63,558,962	557,287,803
	(1) 減税補てん債	60,033	0	14,982	45,051
	(2) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
(3) 臨時財政対策債	424,134,251	7,193,814	46,712,750	384,615,315	
(4) 減収補てん債	0	0	0	0	
(5) 調整債	0	0	0	0	
(6) 借換債	168,403,412	20,888,000	16,831,230	172,460,182	
(7) その他	167,255	0	0	167,255	
	一般会計計	1,315,073,345	134,941,287	118,466,060	1,331,548,573
特 別 会 計	公債管理	264,800,000	34,000,000	21,000,000	277,800,000
	土地取得事業	0	0	0	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	326,256	0	54,999	271,257
	小規模企業者等設備導入資金貸付金	79,489,031	0	20,528,838	58,960,193
	就農支援資金等貸付金	6,228	0	4,197	2,031
	港湾整備事業	45,326,355	4,917,900	1,970,314	48,273,941
	特別会計計	389,947,870	38,917,900	43,558,348	385,307,421
	合計	1,705,021,215	173,859,187	162,024,408	1,716,855,994

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第14表 令和5年度末県債借入先別現在高

(単位：千円)

会計名	区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 借入額 (B)	令和5年度 元金償還額 (C)	令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
一般 会 計	財 務 省	261,316,707	21,888,400	24,332,579	258,872,528
	旧 郵 政 公 社	6,432,595	0	4,270,498	2,162,097
	国 の 予 算 貸 付	9,911,242	30,373	871,784	9,069,831
	地方公共団体金融機構	81,687,066	2,676,800	4,775,455	79,588,411
	地方職員共済組合	0	0	0	0
	警 察 共 済 組 合	0	0	0	0
	公立学校共済組合	0	0	0	0
	そ の 他 共 済 組 合	0	0	0	0
	市 中 銀 行	602,378,735	91,609,714	47,315,344	646,673,105
	農 林 中 央 金 庫	0	0	0	0
	信 用 金 庫	80,247,000	11,236,000	5,800,400	85,682,600
	信 金 中 央 金 庫	3,400,000	0	600,000	2,800,000
	市 場 公 募	269,700,000	7,500,000	30,500,000	246,700,000
	一 般 会 計 計	1,315,073,345	134,941,287	118,466,060	1,331,548,573
特 別 会 計	財 務 省	28,368,717	2,513,400	1,161,980	29,720,137
	旧 郵 政 公 社	11,992	0	11,992	0
	国 の 予 算 貸 付	493,762	0	69,446	424,316
	地方公共団体金融機構	294,172	0	56,487	237,685
	中小企業基盤整備機構	79,327,752	0	20,518,589	58,809,164
	市 中 銀 行	16,651,474	2,404,500	739,854	18,316,120
	市 場 公 募	264,800,000	34,000,000	21,000,000	277,800,000
特 別 会 計 計	389,947,870	38,917,900	43,558,348	385,307,421	
合 計	1,705,021,215	173,859,187	162,024,408	1,716,855,994	

(注1) 表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

第5 県有財産について

県は、様々な行政を執行するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。県有財産は、庁舎、学校、病院等のように直接行政の用に供される行政財産と県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産とに区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき、適切な執行に努めています。

令和6年3月31日現在において、県が所有している公有財産の状況は第15表のとおりです。

また、令和5年度下半期における公有財産の主な増減は第16表のとおりです。

第15表 財産に関する調書（令和6年3月31日現在）

1 行政財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	庁舎敷地	公園	田畑	山林・原野	公営住宅等	その他	計
数量	6,552,629	5,573,598	3,839,167	16,597,886	1,690,016	4,502,021	38,755,317
参考 (5.3.31現在)	6,620,672	5,572,400	3,840,995	16,597,886	1,687,264	4,502,021	38,821,238

(2) 建物

(単位：㎡)

	庁舎等	公営住宅等	計
数量	1,796,034	932,930	2,728,964
参考 (5.3.31現在)	1,816,000	940,472	2,756,472

(3) その他

	山林		動産			物権(㎡)
	面積(㎡)	立木推定蓄積量(m ³)	船舶(隻)	航空機(機)	その他(個)	
数量	107,475,365	2,936,734	6	1	0	85,048,621
参考 (5.3.31現在)	107,539,311	2,945,088	5	1	3	85,159,167

2 普通財産

(1) 土地

(単位：㎡)

	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数量	630,246	479,414	3,468,028	318,804	424,508	5,321,000
参考 (5.3.31現在)	552,462	479,414	3,468,028	319,626	546,602	5,366,132

(2) 建物

(単位：㎡)

	施設	公舎	計
数量	84,699	180,734	265,433
参考 (5.3.31現在)	72,331	180,826	253,157

(3) その他

	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積(m ²)	立木推定 蓄積量(m ³)	その他(m ²)	ダム使用权 (m ³)	
数 量	2,149,300	47,790	0	82,500	76
参 考 (5.3.31現在)	2,149,300	47,790	0	82,500	100

(4) 有価証券

	株 券
金 額	1,704,287千円
参 考 (5.3.31現在)	1,704,287千円

(5) 出資による権利

	出資による権利
金 額	97,591,934千円
参 考 (5.3.31現在)	96,503,526千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	そ の 他		計
財 政 調 整 基 金	22,182,237			22,182,237
減 債 基 金	123,453,413	有価証券	56,999,850	180,453,263
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	144,443			144,443
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	46,720,007			46,720,007
市 町 村 振 興 基 金	7,858,086	貸 付 金	11,364,908	19,222,994
土 地 取 得 基 金	4,141,787	貸 付 金	262,109	4,403,896
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	2,547,029			2,547,029
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	229,841			229,841
災 害 救 助 基 金	1,078,757	備蓄物資	122,197	1,200,954
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	4,000	貸 付 金	6,800	10,800
渓 流 魚 等 増 殖 基 金	81,034	有価証券	100,000	181,034
美 術 品 等 取 得 基 金	79,896	美 術 品	645,024	724,920
環 境 保 全 基 金	110,686			110,686
心 れ あ い 福 祉 基 金	964,996			964,996
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	143,346	有価証券	400,000	543,346
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	17,678			17,678
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,565,155			3,565,155
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	73,644,403			73,644,403
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	90,846			90,846
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	834,933			834,933
産 業 廃 棄 物 税 基 金	375,404			375,404
森 林 環 境 基 金	453,670			453,670
奨 学 資 金 貸 与 基 金	2,204,166			2,204,166
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	5,385,432			5,385,432
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	10,370,058			10,370,058
安 心 こ ど も 基 金	1,957,693			1,957,693
県 民 健 康 管 理 基 金	22,077,294	有価証券	27,994,755	50,072,049
除 染 対 策 基 金	65,896,181			65,896,181
原 子 力 災 害 等 復 興 基 金	33,152,685			33,152,685
東 日 本 大 震 災 子 ど も 支 援 基 金	4,978,946			4,978,946

災害廃棄物処理基金	137,436			137,436
只見線復旧復興基金	216,060			216,060
長期避難者生活拠点形成基金	6,767,934			6,767,934
農業構造改革支援基金	828,751			828,751
地域医療介護総合確保基金	5,057,350			5,057,350
中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金	55,150,206	有価証券	50,000,000	105,150,206
帰還・移住等環境整備交付金基金	25,269,043			25,269,043
特定原子力施設地域復興基金	5,275,367			5,275,367
国民健康保険財政安定化基金	10,382,213			10,382,213
原子力災害被災事業者事業再開等支援基金	4,462,180			4,462,180
心くしま産業人材確保推進基金	244,672			244,672
原子力災害被災農業者営農再開等支援基金	974,059			974,059
動物愛護基金	7,997			7,997
新型コロナウイルス対策特別資金基金	938,481			938,481
ふるさとプロスポーツ応援寄附金基金	36,332			36,332
企業版ふるさと納税基金	21,000			21,000
退職手当基金	6,425,594			6,425,594
公立学校情報機器整備事業基金	1,111,401			1,111,401
計	558,050,178		147,895,643	705,945,821

(注1) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

(注2) 出納整理期間中の増減を含む。

第16表 主な増減調（令和5年度下半期）

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧会津児童相談所敷地	1,719.77	分類換え	太陽の国エネルギーセンター敷地（旧白樺寮）	6,629.97	用途廃止
			旧郡山光風学園敷地	3,319.03	用途廃止
			白河実業高等学校（実習田）	1,789.07	譲渡
			いわき湯本高等学校遠野校舎用地	48,557.79	用途廃止
			相馬総合高等学校新地校舎用地	41,339.65	用途廃止

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
農業総合センター畜産研究所（乳牛舎等）	2,517.37	新築	旧郡山光風学園	2,143.87	用途廃止
			太陽の国エネルギーセンター（旧白樺寮）	1,506.55	解体
			いわき湯本高等学校遠野校舎	5,813.00	用途廃止
			相馬総合高等学校新地校舎	4,992.59	用途廃止
			富岡支援学校校舎	4,836.41	解体

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧太陽の国エネルギーセンター敷地（旧白樺寮）	6,629.97	用途廃止	旧矢吹更生寮敷地	20,343.00	会計換え
旧郡山光風学園敷地	3,319.03	用途廃止	旧会津児童相談所敷地	1,719.77	分類換え
旧いわき湯本高等学校遠野校舎用地	48,557.79	用途廃止	いわき四倉中核工業団地（2-1-1区画、2-3区画）	104,561.24	売却
旧相馬総合高等学校新地校舎用地	41,339.65	用途廃止	いわき四倉中核工業団地（J区画）	15,437.86	売却

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
旧郡山光風学園	2,143.87	用途廃止			
旧いわき湯本高等学校遠野校舎	5,813.00	用途廃止			
旧相馬総合高等学校新地校舎	4,992.59	用途廃止			

(3) 出資による権利

増 加			減 少		
名 称	数量 (千円)	理 由	名 称	数量 (千円)	理 由
福島県立医科大学	1,300,000	定款変更	ふくしま地域産業 6 次化復興 ファンド投資事業有限責任組 合	200,000	解散

第6 復興関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に6つの基金を造成しました。また、平成25年度から平成28年度までに5つの基金を造成しました。

これらの基金は、令和5年度までに3兆1,097億円が積み立てられ、うち2兆8,178億円を取り崩して各種復興事業に活用しています。

なお、復興関連基金のうち「原子力被害応急対策基金」及び「東日本大震災復興交付金基金」については、所期の目標を達成したことから廃止しました。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,439億円、取崩額 938億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用

(2) 除染対策基金（積立額 1兆6,585億円、取崩額 1兆5,926億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 6,586億円、取崩額 6,255億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
- 放射線医療をはじめとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 1,005億円、取崩額 1,005億円）※R5.3.31廃止

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

- (5) 原子力被害応急対策基金（積立額 469億円、取崩額 469億円）※H31.3.12廃止
原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

- (6) 災害廃棄物処理基金（積立額 166億円、取崩額 165億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

- (7) 長期避難者生活拠点形成基金（積立額 1,672億円、取崩額 1,604億円）

東日本大震災による長期避難者の生活を安定させるため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興公営住宅の入居者支援
- コミュニティ交流員の配置

- (8) 中間貯蔵施設等影響対策及び災害復興基金（積立額 1,665億円、取崩額 613億円）

中間貯蔵施設等の整備等に伴う影響を緩和するための対策を行うとともに、原子力災害の影響を強く受けた被災地域をはじめとした県全域の復興等に資する事業を行うため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 会津大学と浜通りロボット関連企業等との共同研究・開発
- 避難市町村の復興拠点づくりの支援

- (9) 帰還・移住等環境整備交付金基金（積立額 1,159億円、取崩額 906億円）

避難地域の帰還に向けた環境整備及び復興の実現に必要な事業を円滑かつ迅速に進めるため、国からの交付金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災地域等の農地・農業用施設整備
- 復興拠点へのアクセス道路整備

- (10) 原子力災害被災事業者事業再開等支援基金（積立額 264億円、取崩額 219億円）

原子力発電所の事故による災害の被災事業者の事業再開等及び住民の帰還促進に資する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 被災した中小企業・小規模事業者の事業再開等支援

(11) 原子力災害被災農業者営農再開等支援基金（積立額 87億円、取崩額 78億円）

原子力発電所の事故による災害の被災農業者の営農再開等を支援する事業を実施するため、国からの補助金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 避難した農業者の営農再開支援

第7 福島県の財務書類について

1 はじめに

県の会計は、会計年度における現金の収入と支出の流れを記録する現金主義会計に基づいており、その決算については歳入歳出決算書によって明らかにされていますが、資産やコストの情報を示すことにより、歳入歳出決算書とは別の視点から、県財政の状況を明らかにしようとするものが財務書類です。

本県では、平成11年度決算から財務書類として貸借対照表等を作成し公表してきましたが、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日 総務省）」を踏まえ、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を段階的に整備してきました。

平成20年度決算においては、普通会計の貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の財務書類4表（試案）を作成し、平成21年度決算においては、普通会計の財務書類のほか、県の公営企業会計や第三セクター等を連結した連結財務書類4表（試案）を新たに作成しました。

平成23年度決算からは、固定資産台帳を暫定的に整備し、それに基づく普通会計の財務書類を作成してきました。

平成28年度決算からは、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（平成27年1月23日 総務大臣通知）」を踏まえ、「統一的な基準」に基づく財務書類4表を作成しています。これまでの「総務省方式改訂モデル」では、決算統計における統計処理上の会計である「普通会計」の財務書類とその連結財務書類を作成しましたが、「統一的な基準」では、「普通会計」に、いわゆる「想定企業会計」を含めた「一般会計等」についての財務書類とその連結財務書類を作成しています。

2 一般会計等財務書類4表に見る本県の財政状況

一般会計等財務書類は、県の一般会計と、病院事業等の公営事業会計を除く9つの特別会計で構成され、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を明らかにするものです。

第17表 一般会計等貸借対照表

(単位：億円)

勘定科目	令和4年度 (R5.3.31現在) (A)	令和3年度 (R4.3.31現在) (B)	増減額 (A)-(B)
資産の部			
固定資産	42,540	43,266	△726
流動資産	1,844	2,254	△411
資産合計	44,384	45,520	△1,137
負債の部			
固定負債	17,319	16,752	567
流動負債	1,543	1,778	△235
負債合計	18,862	18,530	332
純資産の部			
純資産合計	25,521	26,990	△1,469
負債及び純資産合計	44,384	45,520	△1,137

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

貸借対照表は、県が保有している年度末時点の資産の状況を示す書類であり、資産額や負債額、その差し引きである純資産額を表示したものです。

令和4年度末（令和5年3月31日現在）の資産は、総額4兆4,384億円であり、その内訳は、土地や建物等の固定資産が4兆2,540億円（95.8%）、現金預金等の流動資産が1,844億円（4.2%）となっています。令和3年度と比較すると、資産総額で1,137億円減少していますが、その主な理由としては、県道や海岸防災林等の整備によりインフラ資産の当期取得額が増加した一方、減価償却累計額がこれを上回ったため、インフラ資産が減少したことが挙げられます。

負債は、総額1兆8,862億円であり、地方債（固定負債として計上した地方債と流動負債として計上した1年内償還予定地方債の合計額。以下同じ。）が1兆6,597億円（88.0%）とその大部分を占めています。令和3年度と比較すると、負債総額で332億円増加していますが、その主な理由としては、防災・減災事業に係る緊急自然災害防止対策事業債等の地方債が465億円増加したことが挙げられます。

資産と負債の差額である純資産は、総額2兆5,521億円であり、令和3年度と比較すると1,469億円減少しています。

第18表 一般会計等行政コスト計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和4年度 (R4. 4. 1~R5. 3. 31) (A)	令和3年度 (R3. 4. 1~R4. 3. 31) (B)	増減額 (A)-(B)
経常費用(a)	10,493	10,911	△419
業務費用	5,634	5,661	△27
人件費	2,359	2,433	△74
物件費等	3,136	2,951	185
その他の業務費用	140	278	△138
移転費用	4,858	5,250	△392
経常収益(b)	358	389	△32
使用料及び手数料	146	147	△2
その他	212	242	△30
純経常行政コスト(c)=(a-b)	10,135	10,522	△387
臨時損失(d)	219	501	△281
臨時利益(e)	57	70	△13
純行政コスト(c+d-e)	10,298	10,953	△655

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

行政コスト計算書は、行政サービスの提供でどれだけの費用（支出等）と収益（収入等）が発生したかを示す書類であり、地方公共団体は利益の追求ではなく住民の福祉の増進が目的であるため、行政サービスのコストに着目したものです。

令和4年度における経常費用は、総額1兆493億円であり、その内訳は、人件費や物件費など、県の運営に必要な費用である業務費用が5,634億円（53.7%）、市町村や各種団体への補助金や生活保護費等の費用である移転費用が4,858億円（46.3%）となっています。一方、経常収益は総額358億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆135億円となっています。

これに災害復旧事業費等の臨時損失及び資産売却益等の臨時利益を加減して算出した純行政コストは、1兆298億円であり、令和3年度と比較すると、655億円減少していますが、その主な理由としては、除染対策に係る交付金や新型コロナウイルス感染症対策関連事業に係る補助金などが減少したことに加えて、東日本台風関連事業の進捗に伴い、災害復旧事業費が減少したことが挙げられます。

第19表 一般会計等純資産変動計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和4年度 (R4.4.1~R5.3.31) (A)	令和3年度 (R3.4.1~R4.3.31) (B)	増減額 (A)-(B)
前年度末純資産残高(a)	26,990	28,784	△1,794
純行政コスト(b)	△10,298	△10,953	655
財源(c)=(d+e)	8,752	9,021	△269
税収等(d)	5,909	5,840	69
国県等補助金(e)	2,843	3,181	△338
本年度差額(f)=(b+c)	△1,545	△1,932	386
資産評価差額等(g)	76	137	△62
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△1,469	△1,794	325
本年度末純資産残高(a+h)	25,521	26,990	△1,469

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

純資産変動計算書は、一会計年度の純資産がどのように変動したかを示す書類であり、貸借対照表における純資産の内訳となります。

令和4年度末の純資産残高は、2兆5,521億円であり、令和3年度と比較すると、1,469億円減少していますが、その主な理由としては、新型コロナウイルス感染症対策関連の事業費の減少や復興関連事業の進捗に伴い、その財源となる国庫補助金が減少したことが挙げられます。

第20表 一般会計等資金収支計算書

(単位：億円)

勘定科目	令和4年度 (R4.4.1~R5.3.31) (A)	令和3年度 (R3.4.1~R4.3.31) (B)	増減額 (A)-(B)
業務活動収支(a)	△686	△916	230
投資活動収支(b)	△10	△29	20
財務活動収支(c)	465	510	△45
本年度資金収支額(d)=(a+b+c)	△231	△435	205
前年度末資金残高(e)	605	1,041	△435
本年度末資金残高(f)=(d+e)	374	605	△231
本年度末歳計外現金残高(g)	30	31	△1
本年度末現金預金残高(f+g)	404	636	△232

(注) 表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

資金収支計算書は、一会計年度の現金の増減の状況を示す書類であり、現金の収入・支出を業務活動、投資活動、財務活動の3つに区分して表示したものです。

令和4年度における業務活動収支は686億円のマイナス、投資活動収支は10億円のマイナス、財務活動収支は465億円のプラスであり、本年度資金収支額は231億円のマイナス、本年度末資金残高は374億円となっています。

本年度末資金残高に、歳計外現金（職員給与に伴う所得税や住民税、社会保険料など、県の所
有ではない現金）を加えた本年度末現金預金残高は404億円であり、令和3年度と比較すると、
232億円減少していますが、その主な理由としては、復興関連事業及び東日本台風関連事業の進
捗に伴い、その財源となる国庫補助金収入が減少したことが挙げられます。

3 連結財務書類4表に見る本県の財政状況

県では、下水道事業や病院事業など一般会計以外の会計で実施している事業があります。また、地方公社や第三セクターなど、県が出資している団体の中には、県の行政サービスの一部を担うものがあります。

連結財務書類は、これらの会計や県との関係が強い団体を連結してひとつの行政サービス実施主体として捉え、その資産、負債等の状況や行政サービスに係るコスト、純資産の変動、資金収支の状況を総合的に明らかにするものです。

連結の対象は、県の会計では一般会計等及び公営事業会計7会計の8会計、県の関係団体では地方独立行政法人2法人、地方公社2法人、第三セクター等24法人の28法人であり、この36会計・法人について、連結会計・法人間の内部取引を相殺消去した上で連結しています。

第21表 連結貸借対照表（会計・法人別）

令和5年3月31日現在

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体(純計) (C)	地方独立行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三セクター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
資産の部									
固定資産	42,540	2,415	44,651	844	32	2,346	45,703	1.05	1.07
流動資産	1,844	146	1,982	253	14	380	2,612	1.08	1.42
資産合計	44,384	2,561	46,633	1,097	46	2,726	48,315	1.05	1.09
負債の部									
固定負債	17,319	1,624	18,923	395	23	2,117	20,067	1.09	1.16
流動負債	1,543	99	1,634	166	2	49	1,837	1.06	1.19
負債合計	18,862	1,723	20,557	561	25	2,166	21,903	1.09	1.16
純資産の部									
純資産合計	25,521	838	26,076	536	21	561	26,412	1.02	1.03
負債及び純資産合計	44,384	2,561	46,633	1,097	46	2,726	48,315	1.05	1.09

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

令和4年度における連結貸借対照表の資産は、総額4兆8,315億円であり、うち、土地や建物等の固定資産が4兆5,703億円（94.6%）を占めています。

負債は、総額2兆1,903億円のうち地方債等が固定負債の80.7%を占め、資産と負債の差額である純資産は、総額2兆6,412億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結貸借対照表の資産は、一般会計等の1.09倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,620億円、流域下水道事業会計947億円、福島県立医科大学909億円などです。

負債は、一般会計等の1.16倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター1,583億円、流域下水道事業会計822億円、福島県立医科大学514億円などです。

第22表 連結行政コスト計算書（会計・法人別）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結 純計 (G)	連単倍率	
	一般会計 等 (A)	公営事業 会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
経常費用(a)	10,493	1,891	12,166	694	3	283	12,729	1.16	1.21
業務費用	5,634	204	5,838	693	3	243	6,638	1.04	1.18
人件費	2,359	46	2,405	306	0	74	2,786	1.02	1.18
物件費等	3,136	131	3,267	385	3	136	3,651	1.04	1.16
その他の業務費用	140	26	166	1	0	33	201	1.19	1.44
移転費用	4,858	1,687	6,328	1	0	40	6,091	1.30	1.25
経常収益(b)	358	102	460	461	3	236	1,021	1.28	2.85
使用料及び手数料	146	52	197	372	1	-	570	1.35	3.90
その他	212	51	263	90	2	236	451	1.24	2.13
純経常行政コスト (c)=(a-b)	10,135	1,789	11,706	233	0	47	11,708	1.16	1.16
臨時損失(d)	219	50	269	2	0	5	273	1.23	1.25
臨時利益(e)	57	15	72	0	-	8	76	1.26	1.33
純行政コスト (c+d-e)	10,298	1,824	11,904	234	0	44	11,905	1.16	1.16

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和4年度における連結行政コスト計算書の経常費用は、総額1兆2,729億円であり、うち、人件費や物件費等の業務費用が6,638億円（52.1%）、補助金や生活保護費等の移転費用が6,091億円（47.9%）となっています。経常収益は、総額1,021億円であり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、1兆1,708億円となっています。

また、臨時損失は273億円であるのに対して、臨時利益は76億円であり、純経常行政コストに臨時損失と臨時利益を加味した純行政コストは、1兆1,905億円となっています。

一般会計等と比較すると、連結行政コスト計算書の経常費用は、一般会計等の1.21倍となっていますが、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,682億円、福島県立医科大学646億円、県立病院事業会計76億円などです。

経常収益は、一般会計等の2.85倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学447億円、福島県社会福祉事業団53億円、福島県観光物産交流協会42億円などです。

純行政コストは、一般会計等の1.16倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、国民健康保険特別会計1,680億円、福島県立医科大学200億円、県立病院事業会計51億円などです。

第23表 連結純資産変動計算書（会計・法人別）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体（純計） (C)	地方独立行政法人 (D)	地方公社 (E)	第三セクター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
前年度末純資産残高(a)	26,990	815	27,527	538	19	557	27,860	1.02	1.03
純行政コスト(b)	△10,298	△1,824	△11,904	△234	0	△44	△11,905	1.16	1.16
財源(c)=(d+e)	8,752	1,815	10,356	250	2	51	10,381	1.18	1.19
税収等(d)	5,909	1,232	6,929	15	-	6	6,951	1.17	1.18
国県等補助金(e)	2,843	583	3,427	235	2	45	3,430	1.21	1.21
本年度差額(f)=(b+c)	△1,545	△9	△1,548	16	2	7	△1,524	1.00	0.99
資産評価差額等(g)	76	32	97	△18	-	△3	76	1.28	1.00
本年度純資産変動額(h)=(f+g)	△1,469	23	△1,451	△3	2	4	△1,449	0.99	0.99
本年度末純資産残高(a+h)	25,521	838	26,076	536	21	561	26,412	1.02	1.03

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺除去後の数値であり、単純合計と一致しない。

（注3）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和4年度における連結純資産変動計算書の前年度末純資産残高は2兆7,860億円、本年度末純資産残高は2兆6,412億円であり、連結ベースで純資産は1,449億円減少しています。

これは、一般会計における純資産の減（1,469億円）が主な理由ですが、一般会計等以外では、工業用水道事業会計の減（18億円）や福島県電源地域振興財団の減（3億円）、公立大学法人会津大学の減（2億円）などが挙げられます。

一般会計等と比較すると、本年度末純資産残高は、一般会計等の1.03倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県立医科大学395億円、港湾整備事業特別会計256億円、工業用水道事業会計190億円などです。

第24表 連結資金収支計算書（会計・法人別）

令和4年4月1日～令和5年3月31日

（単位：億円、倍）

勘定科目	福島県			連結法人			連結純計 (G)	連単倍率	
	一般会計等 (A)	公営事業会計 (B)	県全体 (純計) (C)	地方独立 行政法人 (D)	地方 公社 (E)	第三セク ター等 (F)		(C)/(A)	(G)/(A)
業務活動収支(a)	△686	20	△667					0.97	
投資活動収支(b)	△10	△123	△125					12.50	
財務活動収支(c)	465	42	499					1.07	
本年度資金収支額 (d)=(a+b+c)	△231	△62	△293	24	2	△15	△279	1.27	1.21
前年度末資金残高(e)	605	169	775	122	8	357	1,293	1.28	2.14
本年度末資金残高 (f)=(d+e)	374	108	481	146	10	342	1,014	1.29	2.71
本年度末歳計外現金残高 (g)	30	-	30	-	-	-	30	1.00	1.00
本年度末現金預金残高 (f+g)	404	108	511	146	10	342	1,044	1.26	2.58

（注1）表示単位未満四捨五入により、積上げと合計が合わないことがある。

（注2）純計C及びGは相殺消去後の数値であり単純合計と一致しない。

（注3）連結法人の収支内訳については、作成を省略している。

（注4）単位未満の数値がある場合は「0」、数値がない場合は「-」を表示している。

令和4年度における連結資金収支計算書の前年度末資金残高は1,293億円、本年度末資金残高は1,014億円であり、資金残高は279億円減少しています。

これは、一般会計等の本年度資金収支額の231億円のマイナスが主な理由ですが、一般会計等以外では、国民健康保険特別会計の減（70億円）や福島県観光物産交流協会の減（13億円）などが挙げられます。

一般会計等における歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高では、一般会計等の2.58倍となっており、一般会計等以外の主な内訳は、福島県産業振興センター279億円、福島県立医科大学123億円などです。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第 1 福島県立病院事業

1 令和6年度当初予算について

県立病院は、5病院1診療所、入院施設は458床（休止中の県立大野病院150床を含む。）を有し、一般医療のほか、へき地医療や精神科医療に加え、震災からの復興・再生を医療の面で支えながら、引き続き患者サービスの向上、診療体制の強化、施設設備の整備など、病院機能の充実を図るとともに経営の健全化に努めております。

なお、双葉郡大熊町にある県立大野病院は東日本大震災等の影響により休止していますが、平成28年2月に、双葉地方町村からの要望、双葉郡内における診療需要を踏まえ、県立大野病院附属ふたば復興診療所（現 県ふたば医療センター附属ふたば復興診療所）を双葉郡檜葉町に開設するとともに、平成30年4月には、双葉地域唯一の二次救急医療機関である県ふたば医療センター附属病院を双葉郡富岡町に開設しました。

また、県立矢吹病院を先進的な精神科医療を担う施設に建て替え、令和4年10月に「県立ふくしま医療センターこころの杜」と改称して開院しました。

第25表 令和6年度病院（診療所）別予定取扱患者数
（単位：人）

本年度の取扱患者数は、入院は延べ61,819人、外来は延べ121,252人を見込んでいます。

なお、病院（診療所）別予定取扱患者数は第25表のとおりです。

病 院 名	入 院	外 来
ふくしま医療センターこころの杜	40,622	31,100
宮下病院	2,856	20,396
南会津病院	15,737	58,888
ふたば医療センター附属病院	2,604	5,028
ふたば復興診療所	0	5,840
大野病院	0	0
合 計	61,819	121,252

本年度当初予算額は、収益的収支では収入で98億3,851万円、支出で90億8,648万円を、また、資本的収支では収入・支出でそれぞれ15億9,701万円を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第26表のとおりです。

第26表 令和6年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	病院事業収益	9,838,509	病院事業費用	9,086,476
	医業収益	3,488,537	医業費用	8,925,875
	医業外収益	5,555,847	医業外費用	146,762
	特別利益	794,125	特別損失	13,839
資本的 収支	資本的収入	1,597,012	資本的支出	1,597,012
	企業債	243,100	建設改良費	697,112
	負担金	934,969	企業債償還金	897,740
	補助金	416,611	長期借入金返還金	0
	長期借入金	0	県立病院施設整備基金積立金	2,160
	県立病院施設整備基金繰入金	171		
	雑収入	2,161		

2 令和5年度下半期の状況について

当期における取扱患者数は、入院で延べ23,115人、外来で延べ53,801人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院で8.3%増加、外来で3.0%減少しています。また、経理の状況は、病院事業収益が44億2,253万円で前年度同期より8.1%の減少、病院事業費用は52億5,154万円で前年度同期より11.9%の増加となりました。

なお、令和5年度末現在の経理の状況は、第27表のとおりです。

第27表 残高試算表（令和6年3月31日現在）

(単位：千円)

借方	科目	貸方
32,283,610	固定資産	
2,073,880	流動資産	
	固定負債	17,133,401
	流動負債	1,305,807
	繰延収益	4,302,178
	資本金	4,459,096
	剰余金	7,176,781
	病院事業収益 (下半期分)	8,276,070 (4,422,529)
8,295,843 (5,251,540)	病院事業費用 (下半期分)	
42,653,333	計	42,653,333

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和5年度末における企業債及び借入金の状況は、第28表のとおりです。

第28表 令和5年度末借入先別現在高

(単位：千円)

		令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 借入金(B)	令和5年度 元金償還額(C)	令和5年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財政融資資金	3,074,615	0	430,659	2,643,956
	郵貯資金	0	0	0	0
	公庫資金	5,125,524	0	243,307	4,882,217
	銀行等引受資金 (縁故資金)	6,635,756	2,014,800	456,436	8,194,120
長期借入金	一般会計	1,014,354	124,056	124,056	1,014,354
	合計	15,850,249	2,138,856	1,254,458	16,734,647

第2 福島県工業用水道事業

1 令和6年度当初予算について

福島県が経営する工業用水道は、磐城、勿来、小名浜及び相馬の4工業用水道があり、1日当たりの契約水量は881,196m³（うち海水447,800m³）となっています。

いわき地区の3工業用水道は、いわき市内の55事業所に、相馬工業用水道は、相馬中核工業団地内の11事業所へ給水を予定しております。

本年度当初予算では、収益的収支に水道料金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債等の収入及び建設改良費、企業債等償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第29表のとおりです。

第29表 令和6年度当初予算額

(単位 千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	工業用水道事業収益	3,108,645	工業用水道事業費用	2,938,029
	営業収益	2,787,511	営業費用	2,770,207
	営業外収益	293,831	営業外費用	115,687
	特別利益	27,303	特別損失	52,135
資本的収支	資本的収入	2,237,007	資本的支出	3,735,692
	企業債	2,237,000	建設改良費	2,804,152
	国庫支出金	1	企業債等償還金	931,539
	工事負担金	2	国庫補助金等精算金	1
	固定資産売却代金	2		
	雑収入	2		

2 令和5年度下半期の状況について

当期末における総給水量は324,311,295m³で、前年度と比較して810,696m³、率にして約0.3%増加し、経営面においては、下半期における事業収益が16億8975万円となり、前年度同期と比較して16.6%減少し、事業費用は20億1,459万円の前年度同期と比較して約52.7%減少しました。

なお、令和5年度末現在の経理の状況は第30表のとおりです。

第30表 残高試算表（令和6年3月31日現在）

(単位 千円)

借 方	科 目	貸 方
34,620,054	固定資産	
4,918,198	流動資産	
	固定負債	13,808,621
	流動負債	1,390,466
	繰延収益	5,230,998
	資本金	18,274,411
	剰余金	748,291
	工業用水道事業収益 (下半期)	2,641,032 (1,689,746)
2,555,567 (2,014,593)	工業用水道事業費用 (下半期)	
42,093,819	計	42,093,819

(注) () 書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和5年度末における企業債及び借入金の状況は第31表のとおりです。

第31表 令和5年度末借入先別現在高

(単位 千円)

	借 入 先	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 借入額(B)	令和5年度 元金償還額(C)	令和5年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企業債	財務省資金運用部	695,653	0	98,345	597,308
	地方公共団体金融機構	7,163,880	0	442,273	6,721,607
	市中銀行	5,896,632	1,050,000	134,221	6,812,411
	計	13,756,165	1,050,000	674,839	14,131,326
借入金	一般会計	367,034	0	0	367,034
	計	367,034	0	0	367,034
合 計		14,123,199	1,050,000	674,839	14,498,360

第3 福島県地域開発事業

1 令和6年度当初予算について

本事業は総合的地域開発のため、工場用地、流通業務用地、学術研究用地及びレクリエーション用地を造成し分譲するとともに、これらの事業の高付加価値化のため附帯する事業を実施し、これまでに、13の工業団地等の造成を行い、154社の企業を誘致するなど県内の雇用確保と公共の福祉の増進に寄与してきましたが、令和3年3月31日付けで分譲業務を事業資産（田村西部工業団地、新白河ビジネスパーク、いわき四倉中核工業団地第2期区域、工業の森・新白河のA工区）とともに、商工労働部へ移管しました。

本年度当初予算は、企業債の償還に係る費用及び人件費等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第32表のとおりです。

第32表 令和6年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的 収支	地域開発事業収益	720,004	地域開発事業費用	10,480
	営業収益	0	営業費用	10,078
	営業外収益	720,003	営業外費用	401
	特別利益	1	特別損失	1
資本的 収支	資本的収入	0	資本的支出	737,000
			企業債等償還金	737,000

2 令和5年度下半期の状況について

損益の状況は、下半期における事業収益が13.3万円となり、前年度同期と比較して約132%増加し、事業費用は531万円で前年度同期と比較して約48.6%減少しました。

なお、令和5年度末現在の経理の状況は第33表のとおりです。

第33表 残高試算表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
30,529	流動資産	
	流動負債	739,095
	資本金	10,570,762
	剰余金	△12,599,255
	地域開発事業収益 （ 下 半 期 ）	1,330,134 (133)
10,207 (5,308)	地域開発事業費用 （ 下 半 期 ）	
40,736	計	40,736

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和5年度末における企業債及び借入金の状況は第34表のとおりです。

第34表 令和5年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令 和 4 年 度 末 現 在 高 (A)	令 和 5 年 度 借 入 額 (B)	令 和 5 年 度 元 金 償 還 額 (C)	令 和 5 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
企業債	市中銀行	2,050,906	0	1,313,906	737,000
	合 計	2,050,906	0	1,313,906	737,000

第4 福島県流域下水道事業

1 令和6年度当初予算について

福島県が経営する流域下水道事業会計は、県北、県中、二本松、田村の4処理区があり、1日当たりの平均処理予定水量は157,761m³となっています。

県北処理区は、福島市、伊達市、桑折町、国見町の2市2町、県中処理区は、郡山市、須賀川市、本宮市、鏡石町、矢吹町の3市2町、二本松処理区は二本松市、田村処理は田村市の下水処理業務を行っております。

本年度当初予算では、収益的収支に市町村負担金等の収入及び維持管理運営経費等を計上し、資本的収支に企業債、補助金等の収入及び建設改良費、企業債償還金等を計上しています。

なお、本年度当初予算額は第35表のとおりです。

第35表 令和6年度当初予算額

(単位：千円)

	収入科目		支出科目	
収益的収支	流域下水道事業収益	8,720,662	流域下水道事業費用	8,742,705
	営業収益	4,158,257	営業費用	8,197,089
	営業外収益	4,244,827	営業外費用	228,038
	特別利益	317,578	特別損失	317,578
資本的収支	資本的収入	2,913,422	資本的支出	2,914,194
	企業債	408,600	建設改良費	1,635,470
	補助金	879,000	固定資産購入費	2,045
	出資金	960,220	企業債償還金	1,276,677
	負担金等	665,602	国庫補助金返還金	1
			還付金及び返納金	1

2 令和5年度下半期の状況について

当期末における年間総処理水量は57,849,639m³で、前年度と比較して3,405,023m³、率にして約6.25%増加しました。

なお、令和5年度末現在の経理の状況は第36表のとおりです。

第36表 残高試算表（令和6年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
86,150,543	固定資産	
2,894,329	流動資産	
	固定負債	12,555,519
	流動負債	2,575,712
	繰延収益	61,871,766
	資本金	6,395,357
	剰余金	6,021,074
	流域下水道事業収益 （下半期）	11,333,051
11,707,607 (9,666,617)	流域下水道事業費用 （下半期）	(9,554,217)
100,752,479	計	100,752,479

（注）（ ）書は、下半期分の収益及び費用で内書き。

3 企業債及び借入金について

令和5年度末における企業債及び借入金の状況は第37表のとおりです。

第37表 令和5年度末借入先別現在高

（単位：千円）

	借 入 先	令和4年度末 現在高(A)	令和5年度 借入額(B)	令和5年度 元金償還額(C)	令和5年度末 現在高(A)+(B)-(C)
企 業 債	財務省資金運用部	6,305,931	0	526,254	5,779,677
	地方公共団体金融機構	5,573,894	0	470,695	5,103,199
	市中銀行	2,714,066	337,900	102,646	2,949,320
	合 計	14,593,891	337,900	1,099,595	13,832,196